

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月22日
【事業年度】	第39期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
【会社名】	株式会社ハピネット
【英訳名】	HAPPINET CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役 苗手 一彦
【本店の所在の場所】	東京都台東区駒形二丁目4番5号
【電話番号】	03(3847)0521(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役最高財務責任者 浅津 英男
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区駒形二丁目4番5号
【電話番号】	03(3847)0521(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役最高財務責任者 浅津 英男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高（百万円）	122,515	122,722	140,461	155,703	160,606
経常利益（百万円）	1,380	1,326	3,030	3,786	2,554
当期純利益又は当期純損失 （△）（百万円）	766	△686	1,580	2,270	1,616
純資産額（百万円）	16,512	16,057	16,992	19,109	20,602
総資産額（百万円）	39,975	37,034	39,829	45,719	45,801
1株当たり純資産額（円）	1,408.83	1,336.02	1,413.96	1,590.44	1,714.73
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失（△） （円）	64.40	△57.36	131.53	188.97	134.54
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	41.3	43.4	42.7	41.8	45.0
自己資本利益率（％）	4.7	△4.2	9.6	12.6	8.1
株価収益率（倍）	12.95	—	14.35	18.20	11.77
営業活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	△3,376	△478	3,239	1,631	806
投資活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	△525	107	△45	△689	△1,785
財務活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	△559	△45	△274	△306	△2,248
現金及び現金同等物の期末残 高（百万円）	6,294	5,844	8,845	9,480	6,252
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数、1 日7.5時間換算〕（人）	510 [132]	505 [168]	566 [140]	607 [180]	743 [234]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高（百万円）	39,441	31,287	138,647	154,255	137,295
経常利益（百万円）	362	483	3,005	3,868	2,232
当期純利益又は当期純損失 （△）（百万円）	306	△723	1,570	2,188	1,018
資本金（百万円）	2,751	2,751	2,751	2,751	2,751
発行済株式総数（株）	12,025,000	12,025,000	12,025,000	12,025,000	12,025,000
純資産額（百万円）	15,153	14,499	17,303	19,331	20,229
総資産額（百万円）	26,308	21,769	39,579	45,451	43,827
1株当たり純資産額（円）	1,292.89	1,206.39	1,439.88	1,608.85	1,683.62
1株当たり配当額（円） （内、1株当たり中間配当 額）（円）	25.0 (12.50)	25.0 (12.50)	22.5 (10.00)	27.5 (12.50)	30.0 (15.00)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失（△） （円）	25.78	△60.39	130.68	182.14	84.77
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	57.6	66.6	43.7	42.5	46.2
自己資本利益率（％）	2.0	△4.9	9.9	11.9	5.1
株価収益率（倍）	32.35	—	14.44	18.89	18.67
配当性向（％）	96.98	—	17.20	15.10	35.39
従業員数 〔外、平均臨時従業員数、1 日7.5時間換算〕（人）	174 [20]	146 [21]	493 [101]	528 [130]	547 [130]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成16年4月1日付にて、株式会社ハピネット・ジェイピー、株式会社ハピネット・ピクチャーズ、株式会
社ハピネット・ロビンの3社を吸収合併しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和43年2月	現代表取締役河合 洋が、株式会社バンダイを退社、玩具の卸売業を個人にて創業
昭和44年6月	東京都北区滝野川六丁目51番3号に有限会社トウショウを設立
昭和47年9月	株式会社ポピー（現 株式会社バンダイ）と本格的に取引を開始
昭和47年9月	有限会社トウショウを株式会社トウショウに組織変更
平成3年10月	株式会社ダイリン及び株式会社セイコーを吸収合併し商号を株式会社ハピネットに変更
平成6年8月	本社を東京都台東区駒形二丁目4番5号に移転
平成6年11月	株式会社バンダイが当社の株式を追加取得し、その結果、当社は株式会社バンダイの関連会社となる
平成6年12月	「プレステーション」、「セガサターン」の取扱いを開始
平成9年8月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成10年12月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成11年7月	イー・ショッピング・トイズ株式会社の設立に参画
平成11年12月	株式会社ビームエンタテインメントの株式を取得
平成12年3月	東京証券取引所市場第一部に指定
平成12年3月	「プレステーション2」の取扱いを開始
平成13年4月	物流業務全般の受託を目的として千葉県市川市に株式会社ハピネット・ロジスティクスサービスを設立（現 連結子会社）
平成13年10月	当社の玩具卸売部門を株式会社ハピネット・ジェイピーに会社分割
平成13年10月	株式会社トヨクニの株式を取得
平成14年2月	「X b o x」の取扱いを開始
平成14年3月	子会社株式会社ハピネット・ジェイピーと子会社株式会社トヨクニが、株式会社ハピネット・ジェイピーを存続会社として合併
平成14年3月	子会社株式会社ハピネット・ジェイピーが、地方玩具卸売業の松井栄玩具株式会社より営業を譲受
平成16年3月	イー・ショッピング・トイズ株式会社の株式を追加取得（現 株式会社ハピネット・オンライン、現 連結子会社）
平成16年4月	子会社株式会社ハピネット・ジェイピー、株式会社ハピネット・ピクチャーズ、株式会社ハピネット・ロビンを当社（株式会社ハピネット）に吸収合併
平成17年12月	株式会社バンダイの関連会社株式管理業務の一部を会社分割により株式会社バンダイナムコホールディングスへ移管されたことに伴い、当社は株式会社バンダイナムコホールディングスの関連会社となる
平成17年12月	「X b o x 360」の取扱いを開始
平成18年6月	株式会社モリガングの株式を取得（現 連結子会社）
平成18年11月	「プレステーション3」の取扱いを開始

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社4社及びその他の関係会社である株式会社バンダイナムコホールディングスで構成されており、玩具を中心にビデオゲームハード、ソフト等の販売、映像ソフトの企画・制作・販売を主な内容として事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

玩具事業……………玩具を量販店、専門店、コンビニエンスストア、百貨店、二次間屋等へ販売しております。

<主な関係会社>

当社、株式会社モリガング、株式会社ハピネット・ロジスティクスサービス、株式会社ハピネット・オンライン

映像関連事業……………DVDビデオ等の映像ソフトの企画・制作・販売をしております。

<主な関係会社>

当社、株式会社ハピネット・ロジスティクスサービス、株式会社ハピネット・オンライン

ビデオゲーム事業……………ビデオゲームハード、ソフト等を量販店、専門店、百貨店等へ販売しております。

<主な関係会社>

当社、株式会社モリガング、株式会社ハピネット・ロジスティクスサービス、株式会社ハピネット・オンライン

アミューズメント事業……………アミューズメント施設用商品等の販売および玩具自動販売機の運営をしております。

<主な関係会社>

当社、株式会社ハピネット・ロジスティクスサービス、株式会社ハピネット・エーエムサービス

その他事業……………主に雑貨類を販売しております。

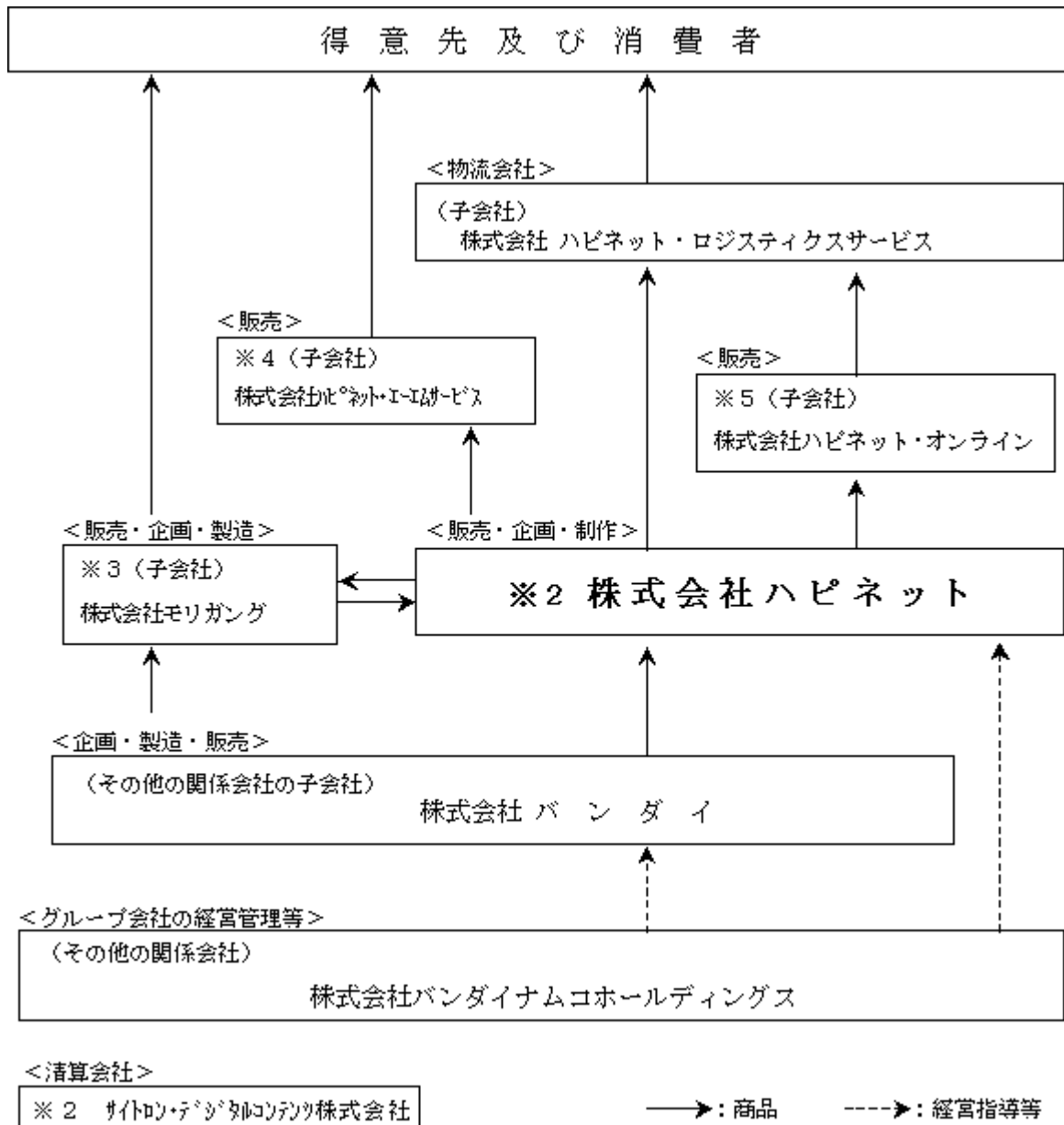
<主な関係会社>

当社、株式会社ハピネット・ロジスティクスサービス

また、その他の関係会社の子会社である株式会社バンダイは、玩具等の企画・製造・販売を行っており、当社グループの主要仕入先であります。

上記のほか、非連結子会社1社があります。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- (注) 1. 図における子会社は全て連結子会社であります。
- ※2. 平成18年3月31日付でサイトロン・デジタルコンテンツ株式会社は解散し、平成18年4月1日付で当社（株式会社ハピネット）に営業譲渡をしております。なお、サイトロン・デジタルコンテンツ株式会社は平成18年9月20日に清算終了しております。
- ※3. 平成18年6月19日に当社が株式会社モリガングの株式を取得し、子会社としております。
- ※4. 平成18年4月1日付で社名を株式会社ハピネット・イーエムサービス西日本から株式会社ハピネット・イーエムサービスに変更しております。
- ※5. 平成18年7月1日付で社名をイー・ショッピング・トイズ株式会社から株式会社ハピネット・オンラインに変更しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱モリガング (注) 2、8、9	大阪府大阪市 北区	499	玩具事業 ビデオゲーム事業	100.0	玩具及びビデオゲームハード、ソフト等を販売している 役員の兼任あり 資金援助あり
㈱ハピネット・ロジスティクスサービス	千葉県市川市	50	玩具事業 映像関連事業 ビデオゲーム事業 アミューズメント事業 その他事業	100.0	主に当社グループから物流業務を受託している 役員の兼任あり 資金援助あり
㈱ハピネット・オンライン (注) 5、7	東京都台東区	10	玩具事業 映像関連事業 ビデオゲーム事業	90.8	インターネットを利用して玩具等を販売している 役員の兼任あり 資金援助あり
㈱ハピネット・エーエムサービス (注) 6	千葉県船橋市	13	アミューズメント事業	100.0	玩具自動販売機の運営を行っている 資金援助あり
(その他の関係会社) ㈱バンダイナムコホールディングス (注) 3、4	東京都港区	10,000	その他事業	被所有 24.9 (0.5)	経営指導等を受けている

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 有価証券報告書の提出会社であります。

4. 議決権の被所有割合の()内は、間接被所有割合で内数であります。

5. 債務超過会社であり、債務超過の額は平成19年3月末時点で58百万円となっております。

6. 平成18年4月1日付で社名を株式会社ハピネット・エーエムサービス西日本から株式会社ハピネット・エーエムサービスに変更しております。

7. 平成18年7月1日付で社名をイー・ショッピング・トイズ株式会社から株式会社ハピネット・オンラインに変更しております。

8. 平成19年4月1日付で株式会社モリガングの玩具事業を会社分割により非連結子会社であります株式会社ベストハートに継承し、社名を株式会社モリガングから株式会社モリゲームズに変更しております。

9. 株式会社モリガングについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	22,305百万円
	(2) 経常利益	339百万円
	(3) 当期純利益	288百万円
	(4) 純資産額	1,042百万円
	(5) 総資産額	4,134百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
玩具事業	356 [136]
映像関連事業	147 [41]
ビデオゲーム事業	101 [33]
アミューズメント事業	49 [8]
その他事業	29 [12]
全社（共通）	61 [4]
合計	743 [234]

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者は除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時従業員数（パートタイマーは含み、人材会社からの派遣社員は除く。）は〔 〕内に年間の平均人数（1日7.5時間換算）を外数で記載しております。
2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ136名増加いたしましたのは、主に株式会社モリガングの子会社化によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（千円）
547 [130]	35歳6ヶ月	8年2ヶ月	5,956

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者は除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時従業員数（パートタイマーは含み、人材会社からの派遣社員は除く。）は〔 〕内に年間の平均人数（1日7.5時間換算）を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費は本格的な回復には至っていないものの、企業収益の改善による設備投資の増加や雇用情勢の改善が進み、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループの関連業界におきましては、玩具市場では、少子化や消費者ニーズの多様化などにより、引続き厳しい市場環境で推移しております。映像関連につきましても、市場を牽引してきた洋画のヒット作が少なかったうえ、低価格商品の普及による単価下落などの影響を受け、市場全体は低調に推移いたしました。ビデオゲーム市場におきましては、年末に新型ゲーム機が相次いで発売となり、さらに「ニンテンドーDS」、「PSP」などの携帯ゲーム機も引続き好調に推移しており、市場が活性化いたしました。

このような状況の中で、当社グループは事業環境の急速な変化に対応し得る強固なグループ経営体制づくりを通じて利益体質への変革を図るために、様々な施策に取組みました。

戦略的施策といたしまして、平成18年6月に関西地区を基盤とした株式会社モリガングの株式を取得し、子会社化いたしました。これにより、当社グループの事業拡大及び高いシナジー効果の発揮を目指し、更なる経営基盤の拡充を図ります。

営業施策面におきましては、玩具事業で推進してまいりました積極的な業務改革を映像関連事業でも推進し、利益率の向上を図っております。また、将来の良質な自社コンテンツ作品や独占販売権を獲得するために、積極的な投資を行ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は1,606億6百万円（前期比3.1%増）、営業利益は21億5千3百万円（前期比37.9%減）、経常利益は25億5千4百万円（前期比32.5%減）、当期純利益は16億1千6百万円（前期比28.8%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

玩具事業

中核事業であります当事業では、市場が引続き厳しい環境の中、バンダイの「轟轟戦隊ボウケンジャー」、「仮面ライダーカブト」をはじめとした男児キャラクター商材は堅調に推移したものの、女兒玩具におきましては、リード商材の不足等により低調に推移いたしました。

利益面に関しては、利益率の高い商材の売上が大幅に減少したことや、当連結会計年度に子会社となりました株式会社モリガングにおきましても業務改革を実行し、滞留在庫の処分等を行った結果、前年を大幅に下回りました。

この結果、売上高は572億1千2百万円（前期比2.6%減）、営業利益は18億1千7百万円（前期比46.4%減）となりました。

映像関連事業

売上高につきましては、インターネット通販向け販売は引続き好調に推移しているものの、当社グループの販路におきましては、専門店を中心とした販売が大幅に減少し、低調に推移いたしました。

利益面に関しては、自社制作作品で「フラガール」やアニメ作品を中心とした利益率の高い商材が堅調に推移したことや在庫処分の減少により、前年を上回りました。

この結果、売上高は461億4千5百万円（前期比11.7%減）、営業利益は6億2千9百万円（前期比53.0%増）となりました。

ビデオゲーム事業

次世代ゲーム機への移行による端境期により既存ゲーム機が落ち込んだものの、携帯ゲーム機が引続き好調に推移いたしました。また、年末に任天堂「Wii」、ソニー・コンピュータエンタテインメント「プレイステーション3」と新型ゲーム機が相次いで発売となり、さらに、マイクロソフト「Xbox 360」におきましても、年末に主力タイトルが続々と発売され、当社グループにおきましても好調に推移いたしました。

この結果、売上高は450億9千2百万円（前期比38.9%増）、営業利益は8億6百万円（前期比10.3%増）となりました。

アミューズメント事業

当事業において、玩具自動販売機商材の市場状況は厳しいものの、キッズカードゲーム機が主力商材として大きく貢献し、中でも「データカードダス たまごっちカップ」、「データカードダス ドラゴンボールZ」（共にバンダイ）が好調に推移し、前期を上回りました。

利益面に関しては、在庫の評価方法を厳しく見直したことにより低調に推移いたしました。

この結果、売上高は63億4千7百万円（前期比7.5%増）、営業利益は1億2千万円（前期比10.4%減）となりました。

その他事業

トレーディングカードでバンダイ「ドラゴンボール 超CARD」等の一部ヒット商品はあったものの、主力のコンビニエンスストア向け販売は総じて低調に推移いたしました。

この結果、売上高は58億8百万円（前期比8.3%減）、営業利益は6千6百万円（前期比40.5%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ32億2千7百万円減少し、62億5千2百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は8億6百万円（前年同期は16億3千1百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益25億3千7百万円などによる営業活動の成果20億7千6百万円と、法人税等の支払い12億4千7百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は17億8千5百万円（前年同期は6億8千9百万円の使用）となりました。これは主に、株式会社モリガングの子会社化に伴う支出8億4百万円及び無形固定資産の取得5億1千万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は22億4千8百万円（前年同期は3億6百万円の使用）となりました。これは主に、金融機関への長期借入金18億8千7百万円の返済と、配当金の支払3億6千万円によるものであります。

なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、当連結会計年度末日を期日とする資金決済は翌金融機関営業日に行われております。その影響額は2億3千7百万円であり、当連結会計年度末日に決済が行われたと仮定した場合には、連結ベースの資金の残高は64億8千9百万円となります。なお影響額につきましては、翌金融機関営業日における入・出金額の実績を基に算出しております。

2【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日至 平成19年3月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
玩具事業	48,347	97.9
映像関連事業	41,297	85.9
ビデオゲーム事業	42,337	140.9
アミューズメント事業	5,541	106.4
その他事業	4,947	93.7
合計	142,471	103.3

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日至 平成19年3月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
玩具事業	57,212	97.4
映像関連事業	46,145	88.3
ビデオゲーム事業	45,092	138.9
アミューズメント事業	6,347	107.5
その他事業	5,808	91.7
合計	160,606	103.1

(注) 1. 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
アマゾン・ドット・コム インターナショナル セールスインク	19,631	12.6	25,221	15.7
日本トイザラス株式会社	15,644	10.0	—	—

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当連結会計年度の日本トイザラス株式会社につきましては、当該割合が100分の10未満のため、記載を省略いたしました。

3【対処すべき課題】

当社グループの関連業界におきましても、流通の再編・淘汰が進む中、当社グループはそれぞれの事業に対して適正な経営資源の傾斜配分を行ってまいります。

当社グループの中核事業であります玩具事業におきましては、ローコストで競争力のある流通システム基盤の確立を目指すとともに、バリュープランナーの活用により、付加価値の高い流通ビジネスモデルの構築を目指してまいります。

映像関連事業におきましては、積極的な業務提携等により、企画・プロデュース力とマーケティング機能の強化を図り、良質なコンテンツを創出していくことを目指します。また、情報・物流システムを駆使し、販売ルートが多チャンネル化を進め、ディストリビューションの高度化を図ります。

ビデオゲーム事業におきましては、マーケティング機能の強化により、新型ゲーム機の販売の最大化を目指すとともに、現事業から派生する様々なビジネスの育成等により新しい事業に積極的に挑戦してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 依存度の高い仕入先について

株式会社バンダイは当社グループの最大の仕入先であります。当連結会計年度における同社からの仕入高は328億6千9百万円となっております。また、同社からの仕入高のうち、当社グループ仕入高に占める割合は平成17年3月期30.4%、平成18年3月期29.3%、平成19年3月期23.1%と高水準となっております。同社とは、平成4年4月1日の商品売買取引契約更新以後、1年毎に自動更新されて現在にいたっておりますが、当社グループの業績は、株式会社バンダイとの今後の取引の状況に影響を受ける可能性があります。

(2) たな卸資産について

当社グループは、主に中間流通業としての機能を果たしているため、他業種よりもたな卸資産が多い傾向があります。現在、バンダイの進めるサプライチェーンマネジメントに参画し、海外生産地から販売まで一貫したジャストインタイムな商品の供給を実現することにより、流通在庫の削減を目指しておりますが、これらが順調に進捗しない場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) コンテンツ開発事業について

当社グループは、主体性を持ったコンテンツビジネスの確立を目指し、映像関連事業を中心に良質な作品を獲得するために積極的な投資・回収を図っております。企画・プロデュース力とマーケティング機能の強化により、良質なコンテンツの創出を目指しておりますが、今後の出資作品に対する投資回収状況によっては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 製造物責任及び品質管理について

当社グループは、卸売業という特性上、大半の取扱い商品が他社ブランド商品であります。一部商品は、当社が輸入した商品及び自社ブランド商品となっております。品質管理には万全を期しておりますが、大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような商品の欠陥が発生した場合、当社グループの経営成績、財政状態、今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

(5) システムトラブルについて

当社グループの事業活動は、コンピュータシステムを結ぶ通信ネットワークに依存しており、自然災害や不測の事故等によって通信ネットワークが切断された場合には、当社グループの営業は困難となります。

また、外部からの不正な手段によるコンピュータ内への侵入等の犯罪や役員・従業員の過誤等によって、当社グループが保有する情報が書き換えられたり、重要なデータを消去または不正に入手されたりするおそれもあります。当社としては、早期からこの問題の対策を講じてきておりますが、これらの障害が発生した場合には、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

(6) 個人情報の管理について

当社グループは売上の一部にインターネットを利用した玩具・DVDビデオソフト等の販売が含まれていることから、顧客の個人情報を保有しております。また、今後も利用者の増加が予想されており、個人情報については社内管理体制を整備し、情報管理への意識を高め、個人情報が漏洩することが無いように取扱いには厳重に留意して

おります。しかしながら、外部からのハッキング等、不測の事態により、万が一、個人情報外部に漏洩するような事態となった場合には当社グループの信用失墜による売上の減少、または損害賠償による費用の発生等が起こることも考えられ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(提出会社)

取引契約

相手先名	契約内容	契約期間
(株)バンダイ	商品売買取引契約	平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで (平成4年4月1日の契約の更新)
(株)ソニー・コンピュータエンタテインメント	特約店契約	平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで (平成18年10月11日の契約の更新)
マイクロソフト(株)	販売代理店契約	平成17年7月1日から 平成19年12月9日まで

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、主に玩具事業において、オリジナルブランドによる玩具の商品開発を行っており、当連結会計年度においては、研究開発費として1千5百万円計上しております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当に認められている会計基準に基づき作成されており、この連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

当社グループは、退職給付引当金、税効果会計、貸倒引当金、たな卸資産の評価、投資その他の資産の評価等に関して、過去の実績や当該取引の状況に照らし合わせて、合理的と考えられる見積もり及び判断を行い、その結果を資産・負債の帳簿価額及び収益・費用の金額に反映して連結財務諸表を作成しておりますが、実際の結果は見積もり特有の不確実性があるため、これらの見積もりと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の成績は、2004年度を初年度としてスタートした第4次中長期経営計画「Happinet Dream 08」（5カ年計画）に掲げた諸施策の推進等をいたしました。業績は利益面に関して低調に推移いたしました。

売上高におきましては、玩具事業においては前連結会計年度に好調だった女兒玩具が低迷したことや、映像関連事業で専門店を中心に苦戦を強いられたものの、ビデオゲーム事業で新型ゲーム機が相次ぎ発売になり、市場が活性化された中、当社グループにおいても好調に推移し、当社グループ全体としては、堅調に推移いたしました。

利益面に関しましては、玩具事業で利益率の高い商材の売上が大幅に減少したことによる利益減を、映像関連事業及びビデオゲーム事業で補う計画でしたが、各事業において当初の予定までの利益を達成することが出来ず、低調に推移いたしました。

以上の結果、当期純利益は16億1千6百万円となり、前期比6億5千4百万円の減益となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、2004年度を初年度として第4次中長期経営計画「Happinet Dream 08」（5カ年計画）を策定し、スローガンとして「新たなコア・コンピタンス」と掲げております。

初年度より各種施策を着実に実行してまいりましたが、当連結会計年度で3カ年経過し、当社を取巻く市場環境等の変化を踏まえ、基本方針を下記の通り見直しを行いました。

- ①次世代ビジネスの中核をなす新たな事業の柱の創造
- ②あらゆるビジネスに対応するためのビジネスプラットフォームの構築
- ③主体性を持ったコンテンツビジネスの確立

次世代ビジネスの中核をなす新たな事業の柱の創造とは、当社を取巻く環境が変化する中、当社グループが成長発展するために、新たなビジネスの柱となる事業の創造にM&A・アライアンスも視野にいれ取り組んでまいります。あらゆるビジネスに対応するためのビジネスプラットフォームの構築につきましては、あらゆるビジネス・顧客ニーズに柔軟に対応するために、現在開発中の次世代情報システムを活用し、マーケティングプランの立案・推進から売場活性化のサポートをするバリュープランナーの推進により、積極的なビジネスチャンスの獲得を図ってまいります。また、主体性を持ったコンテンツビジネスの確立につきましては、引続き映像関連を中心に、海外発コンテンツを含む良質なコンテンツを創作・演出・供給する機能を創造し、流通を含めた新しいビジネスモデルの確立を目指してまいります。

以上の基本方針の実行により、2008年度の最終年度に売上高2,000億円、経常利益50億円を目指してまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(6) 当連結会計年度末の財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ8千2百万円増加し、458億1百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少等の要因により流動資産が15億4千7百万円減少したことと、連結子会社の増加の影響等から固定資産が16億2千9百万円増加したことによるものであります。

(負債)

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ14億1千万円減少し、251億9千9百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少等の要因により流動負債が14億1千7百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ14億9千2百万円増加し、206億2百万円となりました。これは主に、当期純利益により利益剰余金が前年同期比12億5千6百万円増加したことによるものであります。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループを取り巻く市場環境は、少子化や消費者ニーズの多様化等、今後とも厳しい状況が続くと予測されます。

当社グループといたしましては、これまで積極的に構築してきた、情報・物流システムはもちろんのこと、中間流通業として培ってきた経営力、管理手法、情報収集・発信機能を重視した販売システム等の基盤の上に、「コンテンツの開発」といった新たな中核事業・機能を創り出し、成長の基盤確立を目指してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、これまで積極的に構築してきた販売・物流・情報システム等の更なる充実を図るため、新基幹システム構築のためのソフトウェアや、ロジスティクス業務拡充のための設備等を中心に7億8千3百万円の投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)	
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具備品	無形固定資産		合計
本社 (東京都台東区)	玩具事業 映像関連事業 ビデオゲーム事業 アミューズメント事業 その他事業 全社	管理設備	75	9	— (—)	121	844	1,051	413 [72]
船橋センター (千葉県船橋市)	玩具事業 映像関連事業 ビデオゲーム事業 アミューズメント事業 その他事業	物流倉庫	144	0	192 (4,501)	16	—	354	—
東日本ロジスティクスセンター (千葉県市川市)	玩具事業 映像関連事業 ビデオゲーム事業 その他事業	物流倉庫	53	284	— (—)	49	12	400	—

(注) 1. 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しております。

2. 現在休止中の主要な設備は、ありません。

3. 提出会社の船橋センターおよび東日本ロジスティクスセンターのすべての設備は(株)ハピネット・ロジスティクスサービスに貸与しております。

4. 上記の他、主要な賃借およびリース設備として、以下のものがあります。

(1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間	年間賃借及びリース料 (百万円)	リース契約 残高 (百万円)
本社 (東京都台東区)	玩具事業 映像関連事業 ビデオゲーム事業 アミューズメント事業 その他事業 全社	コンピュータシステム (リース)	一式	平成13年5月～平成21年1月	50	74
本社 (東京都台東区)	玩具事業 映像関連事業 ビデオゲーム事業 アミューズメント事業 その他事業 全社	その他事務機器等 (リース)	5台	平成14年3月～平成19年2月	6	—
本社 (東京都台東区)	玩具事業 映像関連事業 ビデオゲーム事業 アミューズメント事業 その他事業 全社	管理設備 (賃借)	—	—	179	—
東日本ロジスティクスセンター (千葉県市川市)	玩具事業 映像関連事業 ビデオゲーム事業 その他事業	物流倉庫 (賃借)	—	—	195	—
東日本ロジスティクスセンター (千葉県市川市)	玩具事業 映像関連事業 ビデオゲーム事業 その他事業	営業車 (リース)	1台	平成15年12月～平成20年12月	0	1

(2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具備品	無形固定資産		合計
㈱モリガング (大阪府茨木市)	玩具事業 ビデオゲーム事業	物流倉庫	105	—	313 (3,596)	1	6	427	20 [40]

- (注) 1. 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しております。
2. 現在休止中の主要な設備は、ありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度における重要な設備計画は、新基幹システム構築の継続開発であり、その内容は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完了後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 本社	東京都 台東区	玩具事業 映像関連事業 ビデオゲーム事業 アミューズメント事業 その他事業 全社	新基幹システムに係る情報システム投資 (ソフト・ハード等)	2,100	599	自己資金	平成17年6月	平成22年3月	—

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月22日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	12,025,000	12,025,000	東京証券取引所市場第一部	—
計	12,025,000	12,025,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成12年5月19日 (注)	2,775,000	12,025,000	—	2,751	—	2,775

(注) 株式分割

50円額面株式1株を1.3株に分割

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	39	26	50	70	3	4,438	4,626	—
所有株式数 (単元)	—	26,552	1,650	39,836	13,433	4	37,936	119,411	83,900
所有株式数の 割合 (%)	—	22.24	1.38	33.36	11.25	0.00	31.77	100.00	—

(注) 1. 自己株式9,825株は、「個人その他」に98単元及び「単元未満株式の状況」に25株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
株式会社バンダイナムコホールディングス	東京都港区港南二丁目16番2号	2,910	24.20
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,169	9.72
河合 洋	東京都墨田区	600	4.99
有限会社オリエント	大阪府大阪市城東区東中浜五丁目8番16号	413	3.43
井平 康彦	大阪府枚方市	390	3.24
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井アセット信託銀行再信託分・株式会社三井住友銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	338	2.81
メロンバンク トリーティアークライアント オムニバス (常任代理人香港上海銀行東京支店)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	274	2.28
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	226	1.88
ハピネット社員持株会	東京都台東区駒形二丁目4番5号	209	1.74
株式会社サンリバー	東京都墨田区向島五丁目31番2号	203	1.69
計	—	6,735	56.01

- (注) 1. 株式会社三井住友銀行は当社の株式338千株を退職給付信託の信託財産に拠出したため、現在は当社の株式を保有しておりませんが、議決権の指図権を留保しております。
2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数はすべて信託業務に係るものであります。
3. バークレイズ・グローバル・インベスター信託銀行株式会社ほか5社の共同保有者より、平成19年1月11日付の大量保有報告書等の写しの送付があり、平成18年12月31日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当連結会計年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有 割合 (%)
バークレイズ・グローバル・インベスター信託銀行株式会社	東京都渋谷区広尾一丁目1番39号	株式 28,500	0.24
バークレイズ・グローバル・インベスター株式会社	東京都渋谷区広尾一丁目1番39号	株式 457,000	3.80
バークレイズ・グローバル・インベスターズ, エヌ・エイ	米国カリフォルニア州サンフランシスコ市フリーモント・ストリート45	株式 112,300	0.93
バークレイズ・グローバル・インベスターズ・リミテッド	英国ロンドン市ロイヤル・ミント・コート1	株式 26,600	0.22
バークレイズ・バンク・ピーエルシー	英国ロンドン市チャーチル・プレイス1	株式 5,000	0.04
バークレイズ・キャピタル・セキュリティーズ・リミテッド	英国ロンドン市カナリーワーフ ノース・コロネード5	株式 2,900	0.02
計	—	株式 632,300	5.26

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,800	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 11,931,300	119,312	—
単元未満株式	普通株式 83,900	—	—
発行済株式総数	12,025,000	—	—
総株主の議決権	—	119,312	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれておりますが、当該株式に係る議決権の数1個については、「議決権の数」の欄からは除外されております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社ハピネット	東京都台東区駒形二丁目4番5号	9,800	—	9,800	0.08
計	—	9,800	—	9,800	0.08

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	270	759,860
当期間における取得自己株式	180	292,700

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	10	19,330	40	65,760
保有自己株式数	9,825	—	9,965	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、各事業年度の利益状況と将来の事業展開を総合的かつ中長期的に考慮し、新規事業展開のための開発投資や業務提携など、将来性と収益性の高い分野への投資を積極的に行い、より強固な収益基盤を確立するために内部留保の充実を図っていくとともに、適正な配当を実施していきたいと考えております。

当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり30円の配当（うち中間配当15円）を実施することを決定いたしました。

当社は、「取締役会決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成18年11月8日 取締役会決議	180	15
平成19年6月22日 定時株主総会決議	180	15

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	1,320	1,135	1,989	3,490	3,720
最低(円)	728	801	1,020	1,799	1,568

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	平成18年11月	平成18年12月	平成19年1月	平成19年2月	平成19年3月
最高(円)	2,265	2,090	1,996	1,970	1,904	1,830
最低(円)	1,915	1,750	1,808	1,840	1,722	1,568

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴及び他の会社の代表状況	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	会長兼最高 経営責任者	河合 洋	昭和12年7月24日生	昭和31年4月 ㈱萬代屋(現 ㈱バンダイ)入社 昭和43年2月 同社を退社し、個人にて創業 昭和44年6月 ㈱トウショウを設立 昭和47年9月 ㈱トウショウに組織変更(現 当社) 昭和47年9月 当社代表取締役社長 平成11年4月 当社代表取締役会長 平成11年6月 ㈱バンダイ取締役 平成13年6月 当社代表取締役執行役員会長兼最高経 営責任者 平成17年4月 当社代表取締役会長兼最高経営責任者 (現任)	(注3)	600
代表取締役	社長兼最高 執行責任者	苗手 一彦	昭和29年4月3日生	昭和51年10月 ㈱トウショウ(現 当社)入社 平成6年5月 当社取締役戦略営業室長 平成7年7月 当社常務取締役戦略営業部リーダー 平成11年4月 当社代表取締役社長 平成13年6月 当社代表取締役執行役員社長兼最高執 行責任者 平成17年4月 当社代表取締役社長兼最高執行責任者 (現任)	(注3)	73
取締役	副社長兼最 高ロジステ ィクス責任 者	作田 隆	昭和18年4月8日生	平成8年2月 当社入社戦略営業部リーダー補佐 平成9年6月 当社取締役戦略営業本部副リーダー兼 ロジスティクス事業部担当 平成11年4月 当社常務取締役流通システム推進本部 長兼物流・情報システム開発チームリ ーダー 平成12年6月 当社取締役副社長流通システム推進本 部長 平成13年6月 当社取締役執行役員副社長兼最高情報 責任者 平成17年4月 当社取締役副社長兼最高ロジスティク ス責任者兼物流戦略室長 平成19年4月 当社取締役副社長兼最高ロジスティク ス責任者(現任)	(注3)	17
取締役	専務執行役 員ピクチャ ーズユニッ ト統括	川島 晴男	昭和26年1月27日生	昭和62年3月 バンダイビジュアル㈱入社 平成6年5月 ㈱ビームエンタテインメント常務取締 役 平成9年5月 同社専務取締役 平成9年6月 同社代表取締役社長 平成15年6月 当社取締役兼㈱ハピネット・ピクチャ ーズ代表取締役執行役員社長 平成16年4月 当社取締役常務執行役員ハピネット・ ピクチャーズ統括 平成17年4月 当社取締役専務執行役員ハピネット・ ピクチャーズ統括 平成18年4月 当社取締役専務執行役員ピクチャーズ ユニット統括(現任)	(注3)	6
取締役	常務執行役 員ビデオゲ ームユニッ ト統括	石川 徹郎	昭和29年8月20日生	昭和55年4月 ㈱トウショウ(現 当社)入社 平成7年4月 当社玩具第一事業部CS部リーダー 平成8年4月 当社マルチメディア事業部マーケティ ング室リーダー 平成12年4月 当社執行役員マルチメディア事業部長 平成13年6月 当社取締役執行役員マルチメディア事 業部長 平成16年4月 当社取締役常務執行役員ハピネット・ ソフトウェア統括 平成18年4月 当社取締役常務執行役員ビデオゲーム ユニット統括(現任)	(注3)	24

役名	職名	氏名	生年月日	略歴及び他の会社の代表状況	任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員最高財務責任者兼経営戦略部リーダー	浅津 英男	昭和31年3月10日生	平成2年9月 ㈱ダイリン(現 当社)入社 平成11年8月 当社流通システム推進本部情報システム開発チームリーダー 平成12年4月 当社経営本部経営管理部リーダー 平成13年4月 当社執行役員経営戦略室リーダー 平成13年6月 当社取締役執行役員最高財務責任者兼経営戦略室リーダー 平成17年4月 当社取締役常務執行役員最高財務責任者兼経営本部統括 平成18年4月 当社取締役常務執行役員最高財務責任者兼経営戦略部リーダー(現任)	(注3)	8
取締役	常務執行役員トイ・ホビーユニット統括	谷本 茂	昭和29年1月27日生	昭和55年9月 ㈱トウショウ(現 当社)入社 平成7年4月 当社アミューズメント事業部リーダー 平成11年6月 当社執行役員アミューズメント事業部長 平成13年11月 ㈱ハピネット・ジェイビー代表取締役執行役員社長 平成15年6月 当社取締役兼㈱ハピネット・ジェイビー代表取締役執行役員副社長 平成17年4月 当社取締役常務執行役員ハピネット・トイズ統括 平成18年4月 当社取締役常務執行役員トイ・ホビーユニット統括(現任)	(注3)	44
取締役		入交 昭一郎	昭和15年1月3日生	昭和38年4月 ㈱本田技術研究所入社 昭和54年5月 本田技研工業㈱取締役 昭和57年10月 同社常務取締役 平成元年6月 同社専務取締役 平成2年6月 同社取締役副社長 平成5年6月 ㈱セガ・エンタープライゼス代表取締役副社長 平成10年2月 同社代表取締役社長 平成12年6月 同社代表取締役副会長 平成13年1月 ㈱入交昭一郎代表取締役(現任) 平成13年1月 ㈱ゼンリンデータコム取締役(現任) 平成13年2月 当社非常勤顧問 平成13年4月 フライシュマン・ヒラード・ジャパン ㈱チーフストラテジスト(現任) 平成13年6月 当社取締役(現任) 平成16年6月 旭テック㈱取締役執行役会長 平成19年2月 旭テック㈱取締役共同会長兼代表執行役社長(現任)	(注3)	15
取締役		碓井 慎一	昭和23年6月5日生	昭和48年4月 ㈱日本マンパワー入社 昭和54年4月 同社情報企画室部長 昭和59年4月 ㈱アスキー入社 昭和59年10月 同社営業本部営業部長 昭和62年4月 財団法人コンピュータ教育開発センター 出向(調査役) 平成元年4月 ㈱戦略経営開発センター(STRA C)代表取締役(現任) 平成11年6月 当社取締役(現任) 平成13年8月 ㈱アイアール・アルト取締役(現任)	(注3)	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴及び他の会社の代表状況	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		西尾 勝	昭和24年1月5日生	昭和58年6月 ㈱ヒラナカ(現 当社)入社 平成6年7月 当社AMロケーション部長 平成10年6月 ㈱ヒラナカ取締役 平成13年4月 当社内部監査室リーダー 平成15年9月 当社常勤監査役(現任)	(注4)	8
監査役		高石 義一	昭和5年6月10日生	昭和29年10月 司法試験合格 昭和32年4月 弁護士登録 昭和47年12月 日本アイ・ビー・エム㈱入社 社内弁護士、ゼネラル・カウンセラー 昭和57年4月 同社取締役法務担当 昭和61年3月 同社常務取締役法務・知的所有権担当 平成5年4月 高石法律事務所代表(現任) 平成12年6月 当社監査役(現任)	(注4)	—
監査役		荒木 勉	昭和25年6月23日生	昭和58年4月 東京都立商科短期大学専任講師 昭和63年4月 上智大学経済学部助教授 平成5年4月 上智大学経済学部教授(現任) 平成15年9月 当社監査役(現任)	(注4)	1
監査役		磯 英治	昭和14年3月24日生	昭和49年3月 ㈱トウショウ(現 当社)入社 平成3年10月 当社専務取締役第三営業本部長 平成6年4月 当社取締役副社長玩具・育児事業部長 平成7年8月 当社取締役副社長アミューズメント事業部リーダー 平成10年4月 ㈱ハーティロビン代表取締役 平成11年4月 当社相談役 平成12年6月 当社監査役(現任)	(注4)	70
計						875

- (注) 1. 取締役のうち入交昭一郎、碓井慎一の両名は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役のうち高石義一、荒木勉の両名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成19年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成19年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各ユニットの業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。
- 執行役員は12名で、会長兼最高経営責任者 河合洋、社長兼最高執行責任者 苗手一彦、副社長兼最高ロジスティクス責任者 作田隆、専務執行役員ピクチャーズユニット統括 川島晴男、常務執行役員ビデオゲームユニット統括 石川徹郎、常務執行役員最高財務責任者兼経営戦略部リーダー 浅津英男、常務執行役員トイ・ホビーユニット統括 谷本茂、執行役員ピクチャーズユニット流通本部リーダー 藤岡修、執行役員最高情報責任者兼流通システム開発本部リーダー兼次世代システム開発推進室リーダー 岩淵修治、執行役員新規事業開発室リーダー 隈元剛、執行役員トイ・ホビーユニットマーケティング部リーダー 石垣純一、執行役員経営管理部リーダー 野田和彦で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、健全で透明性が高く、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる経営体制の確立を重要な経営課題と考えております。このような視点にたち、積極的なディスクロージャーにより、株主の信頼を得る活動に努めております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

①会社の機関の基本説明

- ・当社の取締役会は9名の取締役により構成されており、うち2名が社外取締役であります。毎月1回以上開催される取締役会の構成員として迅速かつ的確な経営意思決定を行っております。また経営と執行の分離による監査体制の強化と経営スピードの向上のために、執行役員制度を導入しております。
- ・当社は執行役員制度の運用や社外取締役、監査役の充実等によりコーポレート・ガバナンスの更なる強化が可能であると考えていることから、委員会設置会社ではなく、監査役制度を採用しております。
- ・任意の委員会として、指名・報酬の各委員会を設けており、各委員会とも社外取締役をメンバーに加えております。
- ・顧問弁護士とは顧問契約に基づき、必要に応じてアドバイスを受けております。

②会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

- ・企業倫理・法令等を遵守徹底するため、「ハピネットグループ 倫理綱領」を全社員に配付しております。また、その徹底を図るため、「倫理向上委員会」を設置し、組織横断的に統括しております。さらに、定期的に全社員に向け、経営陣より倫理綱領の徹底を促す指示をしております。
- ・「コンプライアンス・プログラム」を制定し、コンプライアンスに関する重要事項の監視・監督を行う「社外コンプライアンス委員会」「社内コンプライアンス委員会」を設置しております。
- ・社員が法令・定款及び倫理綱領に違反する事実の発生を認めた際には、通常の業務報告経路とは別に、社内外のコンプライアンス委員会へ、匿名にて内部通報可能な情報伝達経路を設けております。

③内部監査及び監査役監査の状況

- ・内部監査につきましては、社長直轄のコンプライアンス推進室（2名）があります。コンプライアンス推進室は内部監査計画に基づき、組織横断的に内部監査を実施しております。
- ・監査役会は常勤監査役1名及び非常勤監査役3名で構成されております。監査役は取締役会に常時出席しているほか、常勤監査役は社内の重要な会議に積極的に参加し、法令、定款違反や株主利益を侵害する事実の有無について重点的に監査を実施しております。また、監査役会主催の監査報告会を定期的に設けており、監査法人及びコンプライアンス推進室リーダーが出席し、監査上の重要なポイントについて意見交換等を行い、常に連携の強化に努めております。
- ・監査法人による監査計画及び監査結果の報告には、監査役及びコンプライアンス推進室リーダーが出席し、相互に意見交換が図られております。また、本社、各事業所、各子会社の実査においても、監査役及びコンプライアンス推進室メンバーが積極的に同行し問題点の共有を図るなど、効率的かつ効果的な監査の実施をしております。

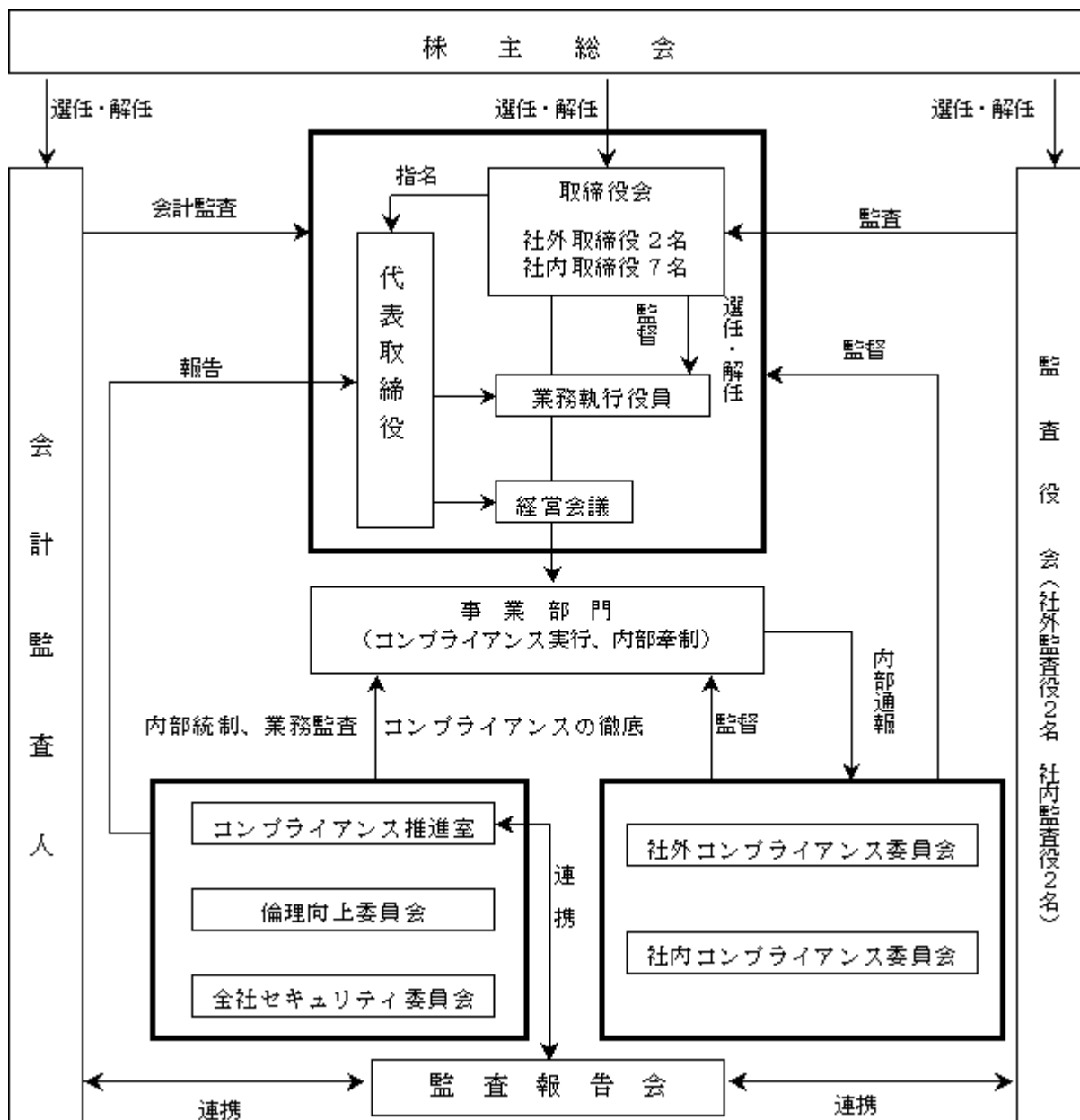
④会計監査の状況

- ・会計監査人である東陽監査法人からは通常の監査業務を受けており、監査業務を執行した公認会計士は、吉田光一郎（継続監査年数4年）、野口康夫（継続監査年数2年）の2名であります。また、監査業務に係る補助者は、東陽監査法人の公認会計士4名、会計士補2名で構成されております。

⑤社外取締役及び社外監査役との関係

- ・当社と社外取締役及び社外監査役が取締役として就任している会社とは、人事・資金などの取引関係はありません。

以上のコーポレート・ガバナンス体制の状況について、概念図を示すと以下のとおりであります。



(2) リスク管理体制の整備の状況

- ・個人情報保護法の施行への対応と社内セキュリティ体制の強化のため、「全社セキュリティ委員会」を設置しており、「情報セキュリティポリシー」を策定しております。
 - ・経営に重大な影響を及ぼす可能性のある緊急性の高いリスク発生時に、経営陣へ遅滞なく情報を伝達し、迅速に対応できるよう「ハピネットグループ緊急時リスクマネジメントマニュアル」を策定し、全社及び全子会社に配付しております。
 - ・平素よりリスク管理を怠ることがないよう、全社員が閲覧可能な「マネジメントガイド（リスク版）」を策定するとともに、管理職向けの教育を行い、リスク管理の徹底を図っております。
- また、各管理者は、担当範囲内のリスク管理に関しまして、随時見直しをしております。

(3) 役員報酬の内容

当社の取締役報酬は、平成9年6月23日開催の第29期定時株主総会で決議された400百万円（年額）を限度額としております。当事業年度においては取締役役に支払われた報酬の総額は349百万円であります。そのうち、社内取締役の報酬は総額325百万円、社外取締役の報酬の総額は24百万円であります。

また、監査役報酬は、平成9年6月23日開催の第29期定時株主総会で決議された80百万円（年額）を限度額としております。当事業年度においては監査役に支払われた報酬の総額は26百万円であります。そのうち、社内監査役の報酬は総額17百万円、社外監査役の報酬の総額は9百万円であります。

(4) 監査報酬の内容

当事業年度において当社の東陽監査法人への公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は15百万円であります。

(5) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額までとしております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は3名以上とする旨定款に定めております。

(7) 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、解任決議については、出席した議決権を行使することができる株主の議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）及び当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		9,480		6,252		
2. 受取手形及び売掛金	※5	21,721		22,095		
3. たな卸資産		5,163		6,208		
4. 前渡金		3,414		3,624		
5. 繰延税金資産		798		584		
6. 未収入金		822		749		
7. その他		208		544		
8. 貸倒引当金		△39		△38		
流動資産合計		41,569	90.9	40,021	87.4	
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		903		1,016		
減価償却累計額		555	347	538	477	
(2) 機械装置及び運搬具		888		901		
減価償却累計額		516	371	583	318	
(3) 工具器具備品		531		601		
減価償却累計額		313	217	341	260	
(4) 土地			233		547	
有形固定資産合計			1,170		1,603	3.5
2. 無形固定資産						
(1) 営業権			115		—	
(2) のれん			—		535	
(3) 連結調整勘定			49		—	
(4) その他			612		1,000	
無形固定資産合計			776		1,535	3.3
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1 ※2		1,393		1,823	
(2) 長期前払費用			5		6	
(3) 差入保証金			469		544	
(4) 会員権			51		56	
(5) 繰延税金資産			257		115	
(6) その他			108		180	
(7) 貸倒引当金			△83		△85	
投資その他の資産合計			2,203	4.8	2,641	5.8
固定資産合計			4,150	9.1	5,780	12.6
資産合計			45,719	100.0	45,801	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	※1 ※5	20,077		19,112	
2. 未払金		2,375		3,051	
3. 未払法人税等		1,095		589	
4. 未払消費税等		266		252	
5. 賞与引当金		653		322	
6. ポイント引当金		33		20	
7. その他		477		211	
流動負債合計		24,978	54.6	23,560	51.4
II 固定負債					
1. 退職給付引当金		917		932	
2. 預り保証金		706		695	
3. 繰延税金負債		—		7	
4. 連結調整勘定		8		—	
5. 負ののれん		—		2	
固定負債合計		1,631	3.6	1,638	3.6
負債合計		26,610	58.2	25,199	55.0
(少数株主持分)					
少数株主持分		—	—	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※3	2,751	6.0	—	—
II 資本剰余金		2,776	6.1	—	—
III 利益剰余金		13,233	28.9	—	—
IV その他有価証券評価差額 金		361	0.8	—	—
V 自己株式	※4	△12	△0.0	—	—
資本合計		19,109	41.8	—	—
負債、少数株主持分及び資本 合計		45,719	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	2,751	6.0
2. 資本剰余金		—	—	2,776	6.1
3. 利益剰余金		—	—	14,489	31.6
4. 自己株式		—	—	△13	△0.0
株主資本合計		—	—	20,003	43.7
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		—	—	599	1.3
評価・換算差額等合計		—	—	599	1.3
純資産合計		—	—	20,602	45.0
負債純資産合計		—	—	45,801	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高			155,703	100.0		160,606	100.0
II 売上原価	※1		137,279	88.2		142,158	88.5
売上総利益			18,423	11.8		18,448	11.5
III 販売費及び一般管理費							
1. 倉庫寄託料		1,827			1,529		
2. 運賃		2,139			2,420		
3. 販売促進費		1,163			1,197		
4. 給料手当及び役員報酬		4,711			5,772		
5. 賞与		339			390		
6. 賞与引当金繰入額		657			278		
7. 退職給付費用		171			373		
8. 旅費交通費		382			486		
9. 通信費		139			158		
10. 消耗品費		303			360		
11. 支払家賃		872			1,044		
12. リース料		188			133		
13. 減価償却費		408			357		
14. のれん償却額		—			171		
15. ポイント引当金繰入額		33			20		
16. 連結調整勘定償却額		16			—		
17. その他	※2	1,600	14,953	9.6	1,600	16,294	10.1
営業利益			3,470	2.2		2,153	1.3
IV 営業外収益							
1. 受取利息		0			2		
2. 受取配当金		17			19		
3. 業務受託料収入		231			377		
4. 連結調整勘定償却額		5			—		
5. 負ののれん償却額		—			5		
6. その他		66	321	0.2	60	466	0.3
V 営業外費用							
1. 支払利息		0			45		
2. その他		4	5	0.0	20	65	0.0
経常利益			3,786	2.4		2,554	1.6

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※3	—			1		
2. 投資有価証券売却益		9			—		
3. 貸倒引当金戻入益		5			0		
4. 営業補償金収入		50			—		
5. 固定資産処分損引当金 戻入益		7	73	0.0	—	1	0.0
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※4	—			6		
2. 固定資産除却損	※5	7			11		
3. 投資有価証券売却損		6			0		
4. 投資有価証券評価損		46	60	0.0	—	18	0.0
税金等調整前当期純 利益			3,799	2.4		2,537	1.6
法人税、住民税及び 事業税		1,563			729		
法人税等調整額		△35	1,528	1.0	190	920	0.6
少数株主利益			—	—		0	0.0
当期純利益			2,270	1.5		1,616	1.0

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			2,776
II 資本剰余金増加高			
自己株式処分差益		0	0
III 資本剰余金期末残高			2,776
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			11,263
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		2,270	2,270
III 利益剰余金減少高			
配当金		300	300
IV 利益剰余金期末残高			13,233

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,751	2,776	13,233	△12	18,748	361	361	19,109
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当 (注)			△180		△180			△180
剰余金の配当			△180		△180			△180
当期純利益			1,616		1,616			1,616
自己株式の取得				△0	△0			△0
自己株式の処分		0		0	0			0
株主資本以外の項目の連結会 計年度中の変動額 (純額)						237	237	237
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	0	1,256	△0	1,255	237	237	1,492
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,751	2,776	14,489	△13	20,003	599	599	20,602

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益		3,799	2,537
2. 減価償却費		408	357
3. 連結調整勘定償却額		11	—
4. のれん償却額		—	165
5. 貸倒引当金の増減額 (減少: △)		△14	△101
6. 賞与引当金の増減額 (減少: △)		161	△341
7. 退職給付引当金の増減額 (減少: △)		98	15
8. 受取利息及び受取配当金		△17	△22
9. 支払利息		0	45
10. 固定資産除売却損益 (除売却益: △)		7	16
11. 投資有価証券売却損益 (売却益: △)		△3	0
12. 投資有価証券評価損		46	—
13. 固定資産処分損引当金戻入益		△7	—
14. 売上債権の増減額 (増加: △)		△3,216	1,831
15. たな卸資産の増減額 (増加: △)		△734	△322
16. 前渡金の増減額 (増加: △)		△1,010	△209
17. 仕入債務の増減額 (減少: △)		2,449	△2,133
18. 未収入金の増減額 (増加: △)		117	97
19. 未払金の増減額 (減少: △)		799	553
20. 未払消費税等の増減額 (減少: △)		△18	△13
21. その他資産の増減額 (増加: △)		△16	△68
22. その他負債の増減額 (減少: △)		168	△329
小計		3,030	2,076
23利息及び配当金の受取額		17	22
24利息の支払額		△0	△45
25法人税等の支払額		△1,415	△1,247
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,631	806

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の取得による支出		△142	△241
2. 有形固定資産の売却による収入		—	3
3. 無形固定資産の取得による支出		△420	△510
4. 投資有価証券の取得による支出		△161	△28
5. 投資有価証券の売却による収入		30	60
6. 出資金の返還による収入		—	41
7. 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		—	△804
8. 子会社株式の取得による支出		—	△8
9. 貸付金の回収による収入		6	—
10. その他の投資活動による増減額		△2	△298
投資活動によるキャッシュ・フロー		△689	△1,785
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 一年以内長期借入金の返済による支出		—	△100
2. 長期借入金の返済による支出		—	△1,787
3. 自己株式の売却による収入		0	0
4. 自己株式の取得による支出		△5	△0
5. 配当金の支払額		△301	△360
財務活動によるキャッシュ・フロー		△306	△2,248
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
V 現金及び現金同等物の増加額 (減少額 : △)		634	△3,227
VI 現金及び現金同等物の期首残高		8,845	9,480
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	9,480	6,252

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社5社のうち連結対象とした子会社は次のとおりであります。</p> <p>国内連結子会社……………4社</p> <p>株式会社ハピネット・ロジスティクスサービス</p> <p>イー・ショッピング・トイズ株式会社</p> <p>サイトロン・デジタルコンテンツ株式会社</p> <p>株式会社ハピネット・エーエムサービス西日本</p> <p>非連結子会社は、株式会社ベストハートの1社であります。なお、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>子会社6社のうち連結対象とした子会社は次のとおりであります。</p> <p>国内連結子会社……………5社</p> <p>株式会社モリガング</p> <p>株式会社ハピネット・ロジスティクスサービス</p> <p>株式会社ハピネット・オンライン</p> <p>株式会社ハピネット・エーエムサービス</p> <p>サイトロン・デジタルコンテンツ株式会社</p> <p>上記のうち、株式会社モリガングにつきましては、平成18年6月19日に株式を取得したことにより支配獲得をしたものであります。</p> <p>株式会社ハピネット・オンラインにつきましては、平成18年7月1日にイーショッピング・トイズ株式会社が社名変更したものであります。</p> <p>株式会社ハピネット・エーエムサービスにつきましては、平成18年4月1日に株式会社ハピネット・エーエムサービス西日本が社名変更したものであります。</p> <p>サイトロン・デジタルコンテンツ株式会社につきましては、平成18年9月20日に会社を清算結了いたしました。清算結了時までの損益計算書については連結しております。</p> <p>非連結子会社は、株式会社ベストハートの1社であります。なお、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社は、株式会社ベストハートの1社であります。また、持分法を適用していない関連会社は平成17年9月21日に新たに設立された株式会社スパイスレコーズ1社であります。いずれも、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社株式会社ベストハートにつきましては、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>株式会社スパイスレコーズにつきましては、当社持分が25.0%から10.0%に減少したため、当連結会計年度より関連会社に該当しないこととなりました。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左												
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 主として、移動平均法による低価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="523 1144 884 1283"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3～12年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>③ 長期前払費用 均等償却</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>	建物及び構築物	3～47年	機械装置及び運搬具	3～12年	工具器具備品	2～20年	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1002 1144 1362 1283"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～65年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～12年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>	建物及び構築物	3～65年	機械装置及び運搬具	4～12年	工具器具備品	2～20年
建物及び構築物	3～47年													
機械装置及び運搬具	3～12年													
工具器具備品	2～20年													
建物及び構築物	3～65年													
機械装置及び運搬具	4～12年													
工具器具備品	2～20年													

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項</p> <p>7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p>	<p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務及び数理計算上の差異については発生年度に全額を費用処理しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>④ ポイント引当金 ポイント制度に基づき顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>—————</p> <p>連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した連結会社の利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務及び数理計算上の差異については発生年度に全額を費用処理しております。</p> <p>④ ポイント引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p> <p>—————</p> <p>のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>—————</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
9. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は20,602百万円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書関係) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「賃貸料収入」(当連結会計年度は0百万円)及び「口座貸手数料収入」(当連結会計年度は0百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにいたしました。 また、「業務受託料収入」は、前連結会計年度まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前連結会計年度の「業務受託料収入」の金額は、8百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度において、「営業権」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。 また、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、「のれん」又は「負ののれん」と表示しております。 (連結損益計算書関係) 1. 前連結会計年度まで「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」又は「負ののれん償却額」として表示しております。 2. 前連結会計年度まで「減価償却費」に含めて掲記しておりました「営業権償却額」(前連結会計年度は66百万円)は、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。 (連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度まで「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																				
<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">担保資産</td> <td style="width: 15%;">投資有価証券</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">436百万円</td> </tr> <tr> <td>担保付債務</td> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">120百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 当社の発行済株式総数は、普通株式12,025,000株であります。</p> <p>※4. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式9,565株であります。</p> <p>※5. _____</p>	担保資産	投資有価証券	436百万円	担保付債務	買掛金	38百万円	投資有価証券(株式)	120百万円	<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">担保資産</td> <td style="width: 15%;">投資有価証券</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">856百万円</td> </tr> <tr> <td>担保付債務</td> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">20百万円</td> </tr> </table> <p>※3. _____</p> <p>※4. _____</p> <p>※5. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">受取手形</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">67百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">101百万円</td> </tr> </table>	担保資産	投資有価証券	856百万円	担保付債務	買掛金	14百万円	投資有価証券(株式)	20百万円	受取手形	67百万円	支払手形	101百万円
担保資産	投資有価証券	436百万円																			
担保付債務	買掛金	38百万円																			
投資有価証券(株式)	120百万円																				
担保資産	投資有価証券	856百万円																			
担保付債務	買掛金	14百万円																			
投資有価証券(株式)	20百万円																				
受取手形	67百万円																				
支払手形	101百万円																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																										
<p>※1. たな卸資産に関する低価基準による評価減の金額が、売上原価に422百万円含まれております。</p> <p>※2. 販売費及び一般管理費の「その他」に研究開発費が50百万円含まれております。</p> <p>※3. _____</p> <p>※4. _____</p> <p>※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1百万円	工具器具備品	6百万円	長期前払費用	0百万円	計	7百万円	<p>※1. たな卸資産に関する低価基準による評価減の金額が、売上原価に634百万円含まれております。</p> <p>※2. 販売費及び一般管理費の「その他」に研究開発費が15百万円含まれております。</p> <p>※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">工具器具備品</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">6百万円</td> </tr> </table> <p>※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	1百万円	工具器具備品	0百万円	計	1百万円	工具器具備品	6百万円	建物及び構築物	8百万円	工具器具備品	2百万円	無形固定資産	0百万円	長期前払費用	0百万円	計	11百万円
建物及び構築物	1百万円																										
工具器具備品	6百万円																										
長期前払費用	0百万円																										
計	7百万円																										
機械装置及び運搬具	1百万円																										
工具器具備品	0百万円																										
計	1百万円																										
工具器具備品	6百万円																										
建物及び構築物	8百万円																										
工具器具備品	2百万円																										
無形固定資産	0百万円																										
長期前払費用	0百万円																										
計	11百万円																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,025,000	—	—	12,025,000
合計	12,025,000	—	—	12,025,000
自己株式				
普通株式(注)1,2	9,565	270	10	9,825
合計	9,565	270	10	9,825

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加270株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少10株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月16日 定時株主総会	普通株式	180	15	平成18年3月31日	平成18年6月16日
平成18年11月8日 取締役会	普通株式	180	15	平成18年9月30日	平成18年12月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	180	利益剰余金	15	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																										
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">9,480百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,480百万円</td> </tr> </table> <p>2. _____</p>	現金及び預金勘定	9,480百万円	現金及び現金同等物	9,480百万円	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,252百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,252百万円</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに株式会社モリガングを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社モリガング株式の取得価額と株式会社モリガング取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">3,348百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">647百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">538百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,441百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△1,797百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△4百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式会社モリガング株式の 取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,291百万円</td> </tr> <tr> <td>株式会社モリガング 現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△487百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：株式会社モリガング 取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">804百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,252百万円	現金及び現金同等物	6,252百万円	流動資産	3,348百万円	固定資産	647百万円	のれん	538百万円	流動負債	△1,441百万円	固定負債	△1,797百万円	少数株主持分	△4百万円	株式会社モリガング株式の 取得価額	1,291百万円	株式会社モリガング 現金及び現金同等物	△487百万円	差引：株式会社モリガング 取得のための支出	804百万円
現金及び預金勘定	9,480百万円																										
現金及び現金同等物	9,480百万円																										
現金及び預金勘定	6,252百万円																										
現金及び現金同等物	6,252百万円																										
流動資産	3,348百万円																										
固定資産	647百万円																										
のれん	538百万円																										
流動負債	△1,441百万円																										
固定負債	△1,797百万円																										
少数株主持分	△4百万円																										
株式会社モリガング株式の 取得価額	1,291百万円																										
株式会社モリガング 現金及び現金同等物	△487百万円																										
差引：株式会社モリガング 取得のための支出	804百万円																										

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																													
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)																																													
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																													
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置及び運搬具</th> <th style="text-align: center;">工具器具備品</th> <th style="text-align: center;">無形固定資産</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">254</td> <td style="text-align: center;">19</td> <td style="text-align: center;">276</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">129</td> <td style="text-align: center;">15</td> <td style="text-align: center;">146</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">124</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">130</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具	工具器具備品	無形固定資産	合計		百万円	百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	3	254	19	276	減価償却累計額相当額	1	129	15	146	期末残高相当額	1	124	3	130	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置及び運搬具</th> <th style="text-align: center;">工具器具備品</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">191</td> <td style="text-align: center;">197</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">112</td> <td style="text-align: center;">115</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">78</td> <td style="text-align: center;">81</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具	工具器具備品	合計		百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	6	191	197	減価償却累計額相当額	2	112	115	期末残高相当額	3	78	81
	機械装置及び運搬具	工具器具備品	無形固定資産	合計																																										
	百万円	百万円	百万円	百万円																																										
取得価額相当額	3	254	19	276																																										
減価償却累計額相当額	1	129	15	146																																										
期末残高相当額	1	124	3	130																																										
	機械装置及び運搬具	工具器具備品	合計																																											
	百万円	百万円	百万円																																											
取得価額相当額	6	191	197																																											
減価償却累計額相当額	2	112	115																																											
期末残高相当額	3	78	81																																											
② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																													
1年以内	57百万円																																													
1年超	74百万円																																													
合計	132百万円																																													
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失																																													
支払リース料	126百万円																																													
減価償却費相当額	119百万円																																													
支払利息相当額	3百万円																																													
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左																																													
⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	⑤ 利息相当額の算定方法 同左																																													
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左																																													

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度(平成18年3月31日)			当連結会計年度(平成19年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結決算日 における連 結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結決算日 における連 結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの 株式	585	1,193	608	639	1,675	1,035
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの 株式	—	—	—	9	6	△3
合計	585	1,193	608	649	1,681	1,031

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		
売却額(百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)	売却額(百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
25	9	6	60	—	0

(注) 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について46百万円減損処理を行っております。
なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合に減損処理を行っております。

3. 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

区分	前連結会計年度(平成18年3月31日)	当連結会計年度(平成19年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	179	121
合計	179	121

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																								
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び確定拠出年金制度を導入しております。</p> <p>2. 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△917百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△917百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">171百万円</td> </tr> <tr> <td>(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 数理計算上の差異の費用処理額 (当期発生)</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 総合設立の厚生年金基金への企業 拠出金</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>(5) 臨時に支払った割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 確定拠出年金掛金</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(3) 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">発生時全額費用処理</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">発生時全額費用処理</td> </tr> </table>	退職給付債務	△917百万円	退職給付引当金	△917百万円	退職給付費用	171百万円	(1) 勤務費用	81百万円	(2) 利息費用	12百万円	(3) 数理計算上の差異の費用処理額 (当期発生)	34百万円	(4) 総合設立の厚生年金基金への企業 拠出金	—	(5) 臨時に支払った割増退職金等	5百万円	(6) 確定拠出年金掛金	36百万円	(1) 割引率	1.5%	(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(3) 過去勤務債務の処理年数	発生時全額費用処理	(4) 数理計算上の差異の処理年数	発生時全額費用処理	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び確定拠出年金制度を導入しております。</p> <p>また、一部の連結子会社は、適格退職年金制度を導入しております。</p> <p>2. 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△868百万円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">△868百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△932百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">373百万円</td> </tr> <tr> <td>(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">101百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 数理計算上の差異の費用処理額 (当期発生)</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 総合設立の厚生年金基金への企業 拠出金</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 臨時に支払った割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">176百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 確定拠出年金掛金</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(3) 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">発生時全額費用処理</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">発生時全額費用処理</td> </tr> </table>	退職給付債務	△868百万円	連結貸借対照表計上額純額	△868百万円	前払年金費用	63百万円	退職給付引当金	△932百万円	退職給付費用	373百万円	(1) 勤務費用	101百万円	(2) 利息費用	13百万円	(3) 数理計算上の差異の費用処理額 (当期発生)	8百万円	(4) 総合設立の厚生年金基金への企業 拠出金	29百万円	(5) 臨時に支払った割増退職金等	176百万円	(6) 確定拠出年金掛金	44百万円	(1) 割引率	1.5%	(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(3) 過去勤務債務の処理年数	発生時全額費用処理	(4) 数理計算上の差異の処理年数	発生時全額費用処理
退職給付債務	△917百万円																																																								
退職給付引当金	△917百万円																																																								
退職給付費用	171百万円																																																								
(1) 勤務費用	81百万円																																																								
(2) 利息費用	12百万円																																																								
(3) 数理計算上の差異の費用処理額 (当期発生)	34百万円																																																								
(4) 総合設立の厚生年金基金への企業 拠出金	—																																																								
(5) 臨時に支払った割増退職金等	5百万円																																																								
(6) 確定拠出年金掛金	36百万円																																																								
(1) 割引率	1.5%																																																								
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																								
(3) 過去勤務債務の処理年数	発生時全額費用処理																																																								
(4) 数理計算上の差異の処理年数	発生時全額費用処理																																																								
退職給付債務	△868百万円																																																								
連結貸借対照表計上額純額	△868百万円																																																								
前払年金費用	63百万円																																																								
退職給付引当金	△932百万円																																																								
退職給付費用	373百万円																																																								
(1) 勤務費用	101百万円																																																								
(2) 利息費用	13百万円																																																								
(3) 数理計算上の差異の費用処理額 (当期発生)	8百万円																																																								
(4) 総合設立の厚生年金基金への企業 拠出金	29百万円																																																								
(5) 臨時に支払った割増退職金等	176百万円																																																								
(6) 確定拠出年金掛金	44百万円																																																								
(1) 割引率	1.5%																																																								
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																								
(3) 過去勤務債務の処理年数	発生時全額費用処理																																																								
(4) 数理計算上の差異の処理年数	発生時全額費用処理																																																								

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度（平成18年3月31日）	当連結会計年度（平成19年3月31日）
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
(1) 流動資産	(1) 流動資産
未払事業税 82百万円	未払事業税 45百万円
商品評価損否認額 256百万円	商品評価損否認額 259百万円
賞与引当金繰入超過額 260百万円	賞与引当金繰入超過額 130百万円
たな卸資産未実現利益 5百万円	たな卸資産未実現利益 0百万円
その他 193百万円	その他 149百万円
計 798百万円	計 584百万円
(2) 固定資産	(2) 固定資産
退職給付引当金繰入超過額 370百万円	退職給付引当金繰入超過額 377百万円
会員権評価損否認額 35百万円	会員権評価損否認額 35百万円
投資有価証券評価損否認額 45百万円	投資有価証券評価損否認額 45百万円
その他 73百万円	その他 88百万円
繰延税金負債（固定）との相殺 △267百万円	繰延税金負債（固定）との相殺 △431百万円
計 257百万円	計 115百万円
繰延税金資産の純額 1,056百万円	繰延税金資産の純額 700百万円
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
(1) 固定負債	(1) 固定負債
その他有価証券評価差額金 △267百万円	その他有価証券評価差額金 △439百万円
繰延税金資産（固定）との相殺 267百万円	繰延税金資産（固定）との相殺 431百万円
計 -	計 △7百万円
繰延税金負債の純額 -	繰延税金負債の純額 △7百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.6%	法定実効税率 40.6%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.8	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.2
住民税均等割 0.5	住民税均等割 1.1
欠損子会社の未認識税務利益 0.4	欠損子会社の未認識税務利益 △4.3
その他 △1.9	その他 △1.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率 40.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 36.3%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	玩具事業 (百万円)	映像関連 事業 (百万円)	ビ デ オ ゲ ー ム 事 業 (百万円)	アミューズ メ ン ト 事 業 (百万円)	そ の 他 事 業 (百万円)	計 (百万円)	消 去 又 は 全 社 (百万円)	連 結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売 上 高								
(1)外部顧客に対する売上高	58,724	52,266	32,469	5,904	6,337	155,703	—	155,703
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	58,724	52,266	32,469	5,904	6,337	155,703	—	155,703
営 業 費 用	55,335	51,855	31,738	5,770	6,225	150,925	1,307	152,233
営 業 利 益	3,389	411	731	134	111	4,777	(1,307)	3,470
II 資産、減価償却費及 び資本的支出								
資 産	12,330	13,261	6,402	1,722	1,376	35,093	10,626	45,719
減価償却費	229	68	42	34	19	394	10	404
資本的支出	252	204	92	12	24	587	3	590

(注) 1. 事業の区分は、商品の種類、性質、販売方法、販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分の主な商品

事業区分	主要商品
玩具事業	男女児一般玩具等
映像関連事業	映像・音楽ソフト等
ビデオゲーム事業	ゲーム機、ゲームソフト等
アミューズメント事業	アミューズメント機器・景品等
その他事業	雑貨、トレーディングカード等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（1,307百万円）の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（10,626百万円）の主なものは、親会社での現金及び預金、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	玩具事業 (百万円)	映像関連 事業 (百万円)	ビデ オ ゲ ー ム 事 業 (百万円)	アミューズ メン ト 事 業 (百万円)	そ の 他 事 業 (百万円)	計 (百万円)	消 去 又 は 全 社 (百万円)	連 結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売 上 高								
(1)外部顧客に対する売上高	57,212	46,145	45,092	6,347	5,808	160,606	—	160,606
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	57,212	46,145	45,092	6,347	5,808	160,606	—	160,606
営 業 費 用	55,395	45,515	44,286	6,227	5,741	157,165	1,286	158,452
営 業 利 益	1,817	629	806	120	66	3,440	(1,286)	2,153
II 資産、減価償却費及 び資本的支出								
資 産	15,187	11,938	8,026	1,361	1,188	37,701	8,100	45,801
減価償却費	208	71	53	37	21	391	9	400
資本的支出	337	214	140	29	42	763	19	783

(注) 1. 事業の区分は、商品の種類、性質、販売方法、販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分の主な商品

事業区分	主要商品
玩具事業	男女児一般玩具等
映像関連事業	映像・音楽ソフト等
ビデオゲーム事業	ゲーム機、ゲームソフト等
アミューズメント事業	アミューズメント機器・景品等
その他事業	雑貨、トレーディングカード等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（1,286百万円）の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（8,100百万円）の主なものは、親会社での現金及び預金、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	㈱バンダイナムコホールディングス	東京都港区	10,000	子会社の経営管理等	(被所有) 直接24.4% 間接 0.5% ㈱バンダイナムコホールディングスの子会社である㈱バンプレストおよび㈱バンダイロジパルが所有	—	—	経営にかかわる管理・指導	12	未払金	3

(注) 1. 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

経営管理料については、一般に公正・妥当な価格をもって決定しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	入交昭一郎	—	—	当社取締役 有限会社入交昭一郎 代表取締役	(被所有) 直接 0.1%	—	—	有限会社入交昭一郎からのコンサルティング	6	未払金	—
役員及びその近親者	碓井慎一	—	—	当社取締役 株式会社戦略経営開発センター 代表取締役	(被所有) 直接 0.0%	—	—	株式会社戦略経営開発センターからのコンサルティング	8	未払金	—
役員及びその近親者	高石義一	—	—	当社監査役 高石法律事務所代表	—	—	—	高石法律事務所からのコンサルティング	1	未払金	—

(注) 1. 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

コンサルティング契約毎に、一般に公正・妥当な価格をもって決定しております。

(3) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	㈱バンダイ	東京都台東区	24,664	トイホビー事業 ライフスタイル事業 ゲームソフト事業	—	—	商品の購入	商品の購入	40,363	買掛金	8,276
その他の関係会社の子会社	バンダイビジュアル㈱	東京都港区	2,182	ビジュアル事業	—	—	商品の購入	商品の購入	2,914	買掛金	474

(注) 1. 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の購入については、一般取引先と同様の取引条件で購入しております。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	㈱バンダイナムコホールディングス	東京都港区	10,000	関係会社の運営・管理等	(被所有) 直接24.3% 間接 0.5% ㈱バンダイナムコホールディングスの子会社である㈱バンプレストおよび㈱バンダイロジパルが所有	—	—	経営にかかわる管理・指導	39	未払金	3

(注) 1. 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

経営管理料については、一般に公正・妥当な価格をもって決定しております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	㈱バンダイ	東京都台東区	24,664	トイホビー事業	—	—	商品の購入	商品の購入	32,103	買掛金	6,128
その他の関係会社の子会社	バンダイビジュアル㈱	東京都港区	2,182	映像音楽コンテンツ事業	—	—	商品の購入	商品の購入	4,299	買掛金	590

(注) 1. 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の購入については、一般取引先と同様の取引条件で購入しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,590円44銭 1株当たり当期純利益 188円97銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,714円73銭 1株当たり当期純利益 134円54銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(百万円)	2,270	1,616
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,270	1,616
期中平均株式数(千株)	12,016	12,015

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		9,027		5,641		
2. 受取手形	※6	1,116		952		
3. 売掛金	※3	20,611		18,562		
4. 商品		4,901		5,618		
5. 貯蔵品		5		4		
6. 前渡金		3,420		3,614		
7. 前払費用		124		122		
8. 繰延税金資産		805		571		
9. 関係会社短期貸付金		480		1,850		
10. 未収入金		817		736		
11. その他		34		336		
12. 貸倒引当金		△143		△40		
流動資産合計		41,200	90.6	37,970	86.6	
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		857		867		
減価償却累計額		516	341	502	364	
(2) 構築物		40		41		
減価償却累計額		35	4	35	5	
(3) 機械装置		802		802		
減価償却累計額		458	343	519	283	
(4) 車輛運搬具		47		50		
減価償却累計額		43	3	39	11	
(5) 工具器具備品		438		555		
減価償却累計額		266	171	323	232	
(6) 土地			233		233	
有形固定資産合計			1,099		1,130	2.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 営業権		105		—	
(2) のれん		—		63	
(3) ソフトウェア		498		861	
(4) 電話加入権		19		19	
(5) その他		10		10	
無形固定資産合計		633	1.4	954	2.2
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1	1,010		1,318	
(2) 関係会社株式		733		1,789	
(3) 出資金		1		1	
(4) 破産更生債権等		68		58	
(5) 長期前払費用		5		3	
(6) 差入保証金		465		511	
(7) 会員権		51		51	
(8) 繰延税金資産		227		72	
(9) その他		38		38	
(10) 貸倒引当金		△83		△72	
投資その他の資産合計		2,518	5.5	3,772	8.6
固定資産合計		4,251	9.4	5,857	13.4
資産合計		45,451	100.0	43,827	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形	※6		283		293	
2. 買掛金	※1		19,680		17,709	
3. 未払金	※3		2,175		2,849	
4. 未払法人税等			1,094		539	
5. 未払消費税等			260		191	
6. 未払費用			129		94	
7. 前受金			41		2	
8. 預り金			263		43	
9. 賞与引当金			604		300	
10. その他			27		28	
流動負債合計			24,560	54.0	22,052	50.3
II 固定負債						
1. 退職給付引当金			853		850	
2. 預り保証金			706		695	
固定負債合計			1,559	3.4	1,546	3.5
負債合計			26,120	57.5	23,598	53.8
(資本の部)						
I 資本金	※2		2,751	6.1	—	—
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		2,775			—	
2. その他資本剰余金						
自己株式処分差益		0			—	
資本剰余金合計			2,776	6.1	—	—
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		235			—	
2. 任意積立金						
別途積立金		10,843			—	
3. 当期末処分利益		2,346			—	
利益剰余金合計			13,425	29.5	—	—
IV その他有価証券評価差額 金			391	0.9	—	—
V 自己株式	※4		△12	△0.0	—	—
資本合計			19,331	42.5	—	—
負債・資本合計			45,451	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金			—	2,751	6.3
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		2,775	
(2) その他資本剰余金		—		0	
資本剰余金合計			—	2,776	6.3
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		235	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		—		12,703	
繰越利益剰余金		—		1,144	
利益剰余金合計			—	14,083	32.1
4. 自己株式			—	△13	△0.0
株主資本合計			—	19,597	44.7
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金			—	631	1.5
評価・換算差額等合計			—	631	1.5
純資産合計			—	20,229	46.2
負債純資産合計			—	43,827	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			154,255	100.0		137,295	100.0
II 売上原価							
1. 期首商品たな卸高		4,250			4,901		
2. 当期商品仕入高		137,509			122,445		
3. 営業譲受による商品受 入高		—			72		
合計		141,760			127,418		
4. 他勘定振替高	※2	67			83		
5. 期末商品たな卸高	※3	4,901	136,791	88.7	5,618	121,716	88.7
売上総利益			17,464	11.3		15,578	11.3
III 販売費及び一般管理費							
1. 倉庫寄託料		4,714			4,536		
2. 運賃		484			408		
3. 販売促進費		1,302			1,433		
4. 役員報酬		346			376		
5. 給料手当		3,526			3,650		
6. 賞与		323			322		
7. 賞与引当金繰入額		604			259		
8. 退職給付費用		161			297		
9. 福利厚生費		161			29		
10. 交際費		70			60		
11. 旅費交通費		325			349		
12. 通信費		118			120		
13. 貸倒引当金繰入額		—			2		
14. 水道光熱費		17			19		
15. 消耗品費		196			297		
16. 租税公課		81			72		
17. 修繕費		15			31		
18. 支払手数料		369			578		
19. 支払家賃		266			294		
20. リース料		167			91		
21. 減価償却費		354			298		
22. のれん償却額		—			41		
23. その他	※4	616			589		
24. 業務委託費		△288	13,937	9.0	△320	13,840	10.1
営業利益			3,526	2.3		1,738	1.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
IV 営業外収益					
1. 受取利息		3		23	
2. 受取配当金		17		19	
3. 業務受託料収入		231		377	
4. 口座貸手数料収入	※1	37		—	
5. その他		58	348	82	503
			0.2		0.4
V 営業外費用					
1. 支払利息		0		4	
2. その他		6	7	4	9
			0.0		0.0
経常利益			3,868		2,232
			2.5		1.6
VI 特別利益					
1. 固定資産売却益	※5	—		1	
2. 投資有価証券売却益		17		—	
3. 貸倒引当金戻入益		5		—	
4. 営業補償金収入		50	73	—	1
			0.0		0.0
VII 特別損失					
1. 固定資産除却損	※6	6		5	
2. 投資有価証券評価損		46		—	
3. 子会社債権貸倒引当金 繰入額		102		—	
4. 関係会社株式評価損		—		300	
5. 関係会社事業整理損		—	156	1	306
			0.1		0.2
税引前当期純利益			3,785		1,927
			2.5		1.4
法人税、住民税及び事 業税		1,562		684	
法人税等調整額		34	1,597	223	908
			1.0		0.7
当期純利益			2,188		1,018
			1.4		0.7
前期繰越利益			308		—
中間配当額			150		—
当期未処分利益			2,346		—

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 株主総会承認年月日 (平成18年6月16日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
I 当期末処分利益			2,346
II 利益処分額			
1. 配当金		180	
2. 任意積立金			
別途積立金		1,860	2,040
III 次期繰越利益			306

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,751	2,775	0	2,776	235	10,843	2,346	13,425	△12	18,939
事業年度中の変動額										
別途積立金の積立て(注)						1,860	△1,860	—		—
剰余金の配当(注)							△180	△180		△180
剰余金の配当							△180	△180		△180
当期純利益							1,018	1,018		1,018
自己株式の取得									△0	△0
自己株式の処分			0	0					0	0
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	0	0	—	1,860	△1,201	658	△0	657
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,751	2,775	0	2,776	235	12,703	1,144	14,083	△13	19,597

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	391	391	19,331
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立て(注)			—
剰余金の配当(注)			△180
剰余金の配当			△180
当期純利益			1,018
自己株式の取得			△0
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	240	240	240
事業年度中の変動額合計 (百万円)	240	240	897
平成19年3月31日 残高 (百万円)	631	631	20,229

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>4. 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 移動平均法による低価法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～47年 構築物 10～45年 機械装置 4～12年 工具器具備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 同左</p> <p>同左</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5. リース取引の処理方法	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務及び数理計算上の差異については発生年度に全額を費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務及び数理計算上の差異については発生年度に全額を費用処理しております。</p> <p style="text-align: center;">同左</p>
6. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用 しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示 に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12 月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する 会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は20,229 百万円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部 については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の 財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(損益計算書) 「業務受託料収入」は、前事業年度まで、営業外収 益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事 業年度において営業外収益の総額の100分の10を超えた ため区分掲記いたしました。 なお、前事業年度の「業務受託料収入」の金額は、 8百万円であります。</p>	<p>(貸借対照表) 前事業年度において、「営業権」として掲記されて いたものは、当事業年度から「のれん」と表示してお ります。 (損益計算書) 1. 前事業年度まで「減価償却費」に含めて掲記して おりました「営業権償却額」は、当事業年度から 「のれん償却額」として表示しております。 なお、前事業年度の「のれん償却額」の金額は、 61百万円であります。 2. 前事業年度まで区分掲記しておりました「口座貸 手数料収入」は、当事業年度において営業外収益の 総額の100分の10以下となったため、営業外収益の 「その他」に含めて表示することいたしました。 なお、当事業年度の「口座貸手数料収入」の金額 は、38百万円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																												
<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">担保資産</td> <td style="width: 15%;">投資有価証券</td> <td style="width: 15%;">436百万円</td> <td style="width: 55%;"></td> </tr> <tr> <td>担保付債務</td> <td>買掛金</td> <td>38百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>※2. 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">授權株式数</td> <td style="width: 15%;">普通株式</td> <td style="width: 15%;">32,000,000株</td> <td style="width: 55%;"></td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>12,025,000株</td> <td></td> </tr> </table> <p>※3. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">売掛金</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;">510百万円</td> <td style="width: 55%;"></td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td></td> <td>479百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>※4. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式9,565株であります。</p> <p>5. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は391百万円であります。</p> <p>※6. _____</p>	担保資産	投資有価証券	436百万円		担保付債務	買掛金	38百万円		授權株式数	普通株式	32,000,000株		発行済株式総数	普通株式	12,025,000株		売掛金		510百万円		未払金		479百万円		<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">担保資産</td> <td style="width: 15%;">投資有価証券</td> <td style="width: 15%;">856百万円</td> <td style="width: 55%;"></td> </tr> <tr> <td>担保付債務</td> <td>買掛金</td> <td>14百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>※3. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">未払金</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;">454百万円</td> <td style="width: 55%;"></td> </tr> </table> <p>※4. _____</p> <p>5. _____</p> <p>※6. 事業年度末日満期手形</p> <p>事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">受取手形</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;">53百万円</td> <td style="width: 55%;"></td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td></td> <td>101百万円</td> <td></td> </tr> </table>	担保資産	投資有価証券	856百万円		担保付債務	買掛金	14百万円		未払金		454百万円		受取手形		53百万円		支払手形		101百万円	
担保資産	投資有価証券	436百万円																																											
担保付債務	買掛金	38百万円																																											
授權株式数	普通株式	32,000,000株																																											
発行済株式総数	普通株式	12,025,000株																																											
売掛金		510百万円																																											
未払金		479百万円																																											
担保資産	投資有価証券	856百万円																																											
担保付債務	買掛金	14百万円																																											
未払金		454百万円																																											
受取手形		53百万円																																											
支払手形		101百万円																																											

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																				
<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">口座貸手数料収入</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;">36百万円</td> <td style="width: 55%;"></td> </tr> </table> <p>※2. 他勘定振替高は商品を販売促進費その他に振替えた額であります。</p> <p>※3. 低価法による商品評価減の金額が次のとおり期末商品たな卸高から減額されております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">低価法による商品評価損</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;">422百万円</td> <td style="width: 55%;"></td> </tr> </table> <p>※4. 販売費及び一般管理費の「その他」に研究開発費が50百万円含まれております。</p> <p>※5. _____</p> <p>※6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">建物</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;">0百万円</td> <td style="width: 55%;"></td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td></td> <td>6百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td></td> <td>0百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td></td> <td>6百万円</td> <td></td> </tr> </table>	口座貸手数料収入		36百万円		低価法による商品評価損		422百万円		建物		0百万円		工具器具備品		6百万円		長期前払費用		0百万円		計		6百万円		<p>※1. _____</p> <p>※2. 他勘定振替高は商品を販売促進費その他に振替えた額であります。</p> <p>※3. 低価法による商品評価減の金額が次のとおり期末商品たな卸高から減額されております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">低価法による商品評価損</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;">602百万円</td> <td style="width: 55%;"></td> </tr> </table> <p>※4. 販売費及び一般管理費の「その他」に研究開発費が15百万円含まれております。</p> <p>※5. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">車輛運搬具</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;">1百万円</td> <td style="width: 55%;"></td> </tr> </table> <p>※6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">建物</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;">4百万円</td> <td style="width: 55%;"></td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td></td> <td>0百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td></td> <td>0百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td></td> <td>0百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td></td> <td>5百万円</td> <td></td> </tr> </table>	低価法による商品評価損		602百万円		車輛運搬具		1百万円		建物		4百万円		工具器具備品		0百万円		無形固定資産		0百万円		長期前払費用		0百万円		計		5百万円	
口座貸手数料収入		36百万円																																																			
低価法による商品評価損		422百万円																																																			
建物		0百万円																																																			
工具器具備品		6百万円																																																			
長期前払費用		0百万円																																																			
計		6百万円																																																			
低価法による商品評価損		602百万円																																																			
車輛運搬具		1百万円																																																			
建物		4百万円																																																			
工具器具備品		0百万円																																																			
無形固定資産		0百万円																																																			
長期前払費用		0百万円																																																			
計		5百万円																																																			

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注) 1, 2	9,565	270	10	9,825
合計	9,565	270	10	9,825

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加270株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少10株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																													
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)																																													
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>車輜運 搬具</th> <th>工具器 具備品</th> <th>無形固 定資産</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>3</td> <td>245</td> <td>19</td> <td>268</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1</td> <td>124</td> <td>15</td> <td>141</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>1</td> <td>121</td> <td>3</td> <td>127</td> </tr> </tbody> </table>		車輜運 搬具	工具器 具備品	無形固 定資産	合計		百万円	百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	3	245	19	268	減価償却累計額相当額	1	124	15	141	期末残高相当額	1	121	3	127	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>車輜運 搬具</th> <th>工具器 具備品</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>3</td> <td>178</td> <td>181</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>2</td> <td>105</td> <td>107</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>1</td> <td>73</td> <td>74</td> </tr> </tbody> </table>		車輜運 搬具	工具器 具備品	合計		百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	3	178	181	減価償却累計額相当額	2	105	107	期末残高相当額	1	73	74
	車輜運 搬具	工具器 具備品	無形固 定資産	合計																																										
	百万円	百万円	百万円	百万円																																										
取得価額相当額	3	245	19	268																																										
減価償却累計額相当額	1	124	15	141																																										
期末残高相当額	1	121	3	127																																										
	車輜運 搬具	工具器 具備品	合計																																											
	百万円	百万円	百万円																																											
取得価額相当額	3	178	181																																											
減価償却累計額相当額	2	105	107																																											
期末残高相当額	1	73	74																																											
② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																													
1年以内	1年以内																																													
56百万円	43百万円																																													
1年超	1年超																																													
72百万円	32百万円																																													
合計	合計																																													
129百万円	75百万円																																													
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																													
支払リース料	支払リース料																																													
121百万円	58百万円																																													
減価償却費相当額	減価償却費相当額																																													
114百万円	55百万円																																													
支払利息相当額	支払利息相当額																																													
3百万円	1百万円																																													
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左																																													
⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	⑤ 利息相当額の算定方法 同左																																													
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左																																													

(有価証券関係)

前事業年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）及び当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>商品評価損否認額</td><td style="text-align: right;">256百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">245百万円</td></tr> <tr><td>賞与社会保険料否認額</td><td style="text-align: right;">29百万円</td></tr> <tr><td>事業所税否認額</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>事業税否認額</td><td style="text-align: right;">82百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入否認額</td><td style="text-align: right;">58百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">128百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">805百万円</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">346百万円</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認額</td><td style="text-align: right;">35百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入否認額</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td>一括償却資産否認額</td><td style="text-align: right;">17百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">45百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">29百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">△267百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">227百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,032百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>(1) 固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△267百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">267百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42.2%</td></tr> </table>	商品評価損否認額	256百万円	賞与引当金繰入超過額	245百万円	賞与社会保険料否認額	29百万円	事業所税否認額	4百万円	事業税否認額	82百万円	貸倒引当金繰入否認額	58百万円	その他	128百万円	計	805百万円	退職給付引当金繰入超過額	346百万円	会員権評価損否認額	35百万円	貸倒引当金繰入否認額	19百万円	一括償却資産否認額	17百万円	投資有価証券評価損否認額	45百万円	その他	29百万円	繰延税金負債(固定)との相殺	△267百万円	計	227百万円	繰延税金資産の純額	1,032百万円	その他有価証券評価差額金	△267百万円	繰延税金資産(固定)との相殺	267百万円	計	-	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1	住民税均等割等	0.4	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.2%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>商品評価損否認額</td><td style="text-align: right;">259百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">121百万円</td></tr> <tr><td>賞与社会保険料否認額</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td>事業所税否認額</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>事業税否認額</td><td style="text-align: right;">45百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入否認額</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">113百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">571百万円</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">345百万円</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認額</td><td style="text-align: right;">35百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入否認額</td><td style="text-align: right;">17百万円</td></tr> <tr><td>一括償却資産否認額</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">45百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">29百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">△431百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">644百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>(1) 固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△431百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">431百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4.8</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47.1%</td></tr> </table>	商品評価損否認額	259百万円	賞与引当金繰入超過額	121百万円	賞与社会保険料否認額	13百万円	事業所税否認額	4百万円	事業税否認額	45百万円	貸倒引当金繰入否認額	12百万円	その他	113百万円	計	571百万円	退職給付引当金繰入超過額	345百万円	会員権評価損否認額	35百万円	貸倒引当金繰入否認額	17百万円	一括償却資産否認額	30百万円	投資有価証券評価損否認額	45百万円	その他	29百万円	繰延税金負債(固定)との相殺	△431百万円	計	72百万円	繰延税金資産の純額	644百万円	その他有価証券評価差額金	△431百万円	繰延税金資産(固定)との相殺	431百万円	計	-	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2	住民税均等割等	0.8	その他	4.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.1%
商品評価損否認額	256百万円																																																																																																												
賞与引当金繰入超過額	245百万円																																																																																																												
賞与社会保険料否認額	29百万円																																																																																																												
事業所税否認額	4百万円																																																																																																												
事業税否認額	82百万円																																																																																																												
貸倒引当金繰入否認額	58百万円																																																																																																												
その他	128百万円																																																																																																												
計	805百万円																																																																																																												
退職給付引当金繰入超過額	346百万円																																																																																																												
会員権評価損否認額	35百万円																																																																																																												
貸倒引当金繰入否認額	19百万円																																																																																																												
一括償却資産否認額	17百万円																																																																																																												
投資有価証券評価損否認額	45百万円																																																																																																												
その他	29百万円																																																																																																												
繰延税金負債(固定)との相殺	△267百万円																																																																																																												
計	227百万円																																																																																																												
繰延税金資産の純額	1,032百万円																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	△267百万円																																																																																																												
繰延税金資産(固定)との相殺	267百万円																																																																																																												
計	-																																																																																																												
法定実効税率	40.6%																																																																																																												
(調整)																																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8																																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1																																																																																																												
住民税均等割等	0.4																																																																																																												
その他	0.5																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.2%																																																																																																												
商品評価損否認額	259百万円																																																																																																												
賞与引当金繰入超過額	121百万円																																																																																																												
賞与社会保険料否認額	13百万円																																																																																																												
事業所税否認額	4百万円																																																																																																												
事業税否認額	45百万円																																																																																																												
貸倒引当金繰入否認額	12百万円																																																																																																												
その他	113百万円																																																																																																												
計	571百万円																																																																																																												
退職給付引当金繰入超過額	345百万円																																																																																																												
会員権評価損否認額	35百万円																																																																																																												
貸倒引当金繰入否認額	17百万円																																																																																																												
一括償却資産否認額	30百万円																																																																																																												
投資有価証券評価損否認額	45百万円																																																																																																												
その他	29百万円																																																																																																												
繰延税金負債(固定)との相殺	△431百万円																																																																																																												
計	72百万円																																																																																																												
繰延税金資産の純額	644百万円																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	△431百万円																																																																																																												
繰延税金資産(固定)との相殺	431百万円																																																																																																												
計	-																																																																																																												
法定実効税率	40.6%																																																																																																												
(調整)																																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1																																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2																																																																																																												
住民税均等割等	0.8																																																																																																												
その他	4.8																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.1%																																																																																																												

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,608円85銭 1株当たり当期純利益 182円14銭	1株当たり純資産額 1,683円62銭 1株当たり当期純利益 84円77銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(百万円)	2,188	1,018
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,188	1,018
期中平均株式数(千株)	12,016	12,015

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>子会社からの営業譲受</p> <p>当社は、経営効率の一層の向上を図る目的で、当社の100%出資子会社でありますサイトロン・デジタルコンテンツ株式会社から、平成18年4月1日をもって営業の全部を譲受致しました。</p> <p>(1) 譲受時期 平成18年4月1日 (2) 事業内容 音楽ソフトウェアの企画・制作・販売 (3) 譲受財産 資産合計 147百万円 負債合計 93百万円</p>	—

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	任天堂(株)	25,069	858
		(株)タカラトミー	185,104	139
		(株)チョダ	30,536	88
		オーガニック(株)	350	52
		(株)スパイスレコーズ	800	40
		ユニー(株)	18,559	30
		イオン(株)	7,330	17
		(株)エディオン	9,370	15
		カルチュア・コンビニエンス・クラブ(株)	21,600	14
		(株)am3	500	13
		その他 (12銘柄)	89,315	49
小計		388,536	1,318	
計		388,536	1,318	

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	857	57	48	867	502	31	364
構築物	40	0	—	41	35	0	5
機械装置	802	—	—	802	519	60	283
車輛運搬具	47	11	7	50	39	2	11
工具器具備品	438	129	11	555	323	68	232
土地	233	—	—	233	—	—	233
建設仮勘定	—	73	73	—	—	—	—
有形固定資産計	2,419	272	141	2,550	1,419	162	1,130
無形固定資産							
のれん	228	—	—	228	165	41	63
ソフトウェア	1,007	516	122	1,402	541	133	861
電話加入権	19	0	—	19	—	—	19
その他	10	—	—	10	0	0	10
無形固定資産計	1,266	517	122	1,661	706	175	954
長期前払費用	18	0	8	11	7	1	3
繰延資産							
—————	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

ソフトウェア	新基幹システム開発費	326百万円
	BtoCシステム開発費	53百万円
	B Iシステム開発費	44百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (注)	226	98	116	95	112
賞与引当金	604	259	564	—	300

(注) 貸倒引当金の「当期減少額 (その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

①資産の部

イ. 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	3
預金の種類	
当座預金	225
普通預金	5,406
別段預金	5
小計	5,637
合計	5,641

ロ. 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
イオン(株)	382
ユニー(株)	145
(株)パルタック	107
(株)ペリカン	89
イオン九州(株)	44
その他	181
合計	952

期日別内訳

期日	金額 (百万円)
平成19年4月満期	643
" 5月 "	298
" 6月 "	10
" 7月 "	0
合計	952

ハ. 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
日本トイザラス(株)	3,571
アマゾン・ドット・コム インターナショナル セールス インク	2,065
(株)ヨドバシカメラ	618
(株)チョダ	611
イオン(株)	567
その他	11,128
合計	18,562

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
20,611	145,816	147,865	18,562	88.85	49.03

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

ニ. 商品

内訳	金額 (百万円)
玩具	2,708
映像	1,383
アミューズメント用品	1,008
ビデオゲーム	302
その他	215
合計	5,618

ホ. 貯蔵品

品名	金額 (百万円)
有償販促物	1
切手・収入印紙	1
その他	2
合計	4

へ. 前渡金

相手先	金額 (百万円)
Freeway Entertainment Kft	644
(株)アートポート	337
(株)プレシディオ	191
ムービーアイ・エンタテインメント(株)	170
(有)シネカノン	167
その他	2,102
合計	3,614

②負債の部

イ. 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
(株)ユージン	72
(株)カプコン	34
(株)リーメント	32
(株)セガ	30
(株)金羊社	30
その他	92
合計	293

期日別内訳

期日	金額 (百万円)
平成19年4月満期	229
” 5月 ”	52
” 6月 ”	12
合計	293

ロ. 買掛金

相手先	金額（百万円）
(株)バンダイ	6,128
(株)カプコン	1,010
(株)バップ	876
(株)テイジエール販売	637
(株)ソニー・コンピュータエンタテインメント	612
その他	8,443
合計	17,709

ハ. 未払金

相手先	金額（百万円）
(有)シネカノン	601
(株)ハピネット・ロジスティクスサービス	412
(株)ヤマダ電機	88
(株)S R A	84
角川映画(株)	70
その他	1,591
合計	2,849

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株 1,000株 10,000株
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱ユーエフジェイ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱ユーエフジェイ信託銀行株式会社
取次所	三菱ユーエフジェイ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱ユーエフジェイ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱ユーエフジェイ信託銀行株式会社
取次所	三菱ユーエフジェイ信託銀行株式会社 全国各支店
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.happinet.co.jp/
株主に対する特典	平成18年度より、毎年3月31日の最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された1単元（100株）以上保有の株主様に対し、所有株数に応じて株主優待を実施 （平成18年度実績） 所有株式数100株以上500株未満 当社所定のDVDビデオ1枚 所有株式数500株以上1,000株未満 当社所定のDVDビデオ2枚 所有株式数1,000株以上 当社所定のDVDビデオ3枚

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第38期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月16日関東財務局長に提出

(2)半期報告書

（第39期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月18日関東財務局長に提出

(3)臨時報告書

平成18年6月20日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

株式会社ハピネット

取締役会 御中

平成18年6月16日

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 光一郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野口 康夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハピネットの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハピネット及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

株式会社ハピネット

取締役会 御中

平成19年6月22日

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 光一郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野口 康夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハピネットの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハピネット及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

株式会社ハピネット

取締役会 御中

平成18年6月16日

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 光一郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野口 康夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハピネットの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハピネットの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

株式会社ハピネット

取締役会 御中

平成19年6月22日

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 光一郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野口 康夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハピネットの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハピネットの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。